

令和元年度 青梅市行政評価シート (平成30年度実施事務事業)

平成29年度予算では、財務分析の実施単位と予算科目を一致させることを目的に、予算科目の組み替えを行いました。

また、平成29年4月1日には、従来の官庁会計に、複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れた、新地方公会計制度を導入し、予算科目の単位ごとに、統一的な基準にもとづく財務書類を作成することが可能となりました。

今後は、この情報を行政評価と連動させ、事業に関する問題点や課題を明確にするとともに、より効率的な事業への見直し等に役立てるため、令和元年度は、全事業の中から27施設28事業を抽出し、平成30年度決算を受けた行政評価シートを作成しました。

目 次

1	青梅市民センター事業	・・・	1
2	長淵市民センター事業	・・・	3
3	大門市民センター事業	・・・	5
4	東青梅市民センター事業	・・・	7
5	新町市民センター事業	・・・	9
6	河辺市民センター事業	・・・	11
7	今井市民センター事業	・・・	13
8	梅郷市民センター事業	・・・	15
9	沢井市民センター事業	・・・	17
10	小曾木市民センター事業	・・・	19
11	成木市民センター事業	・・・	21
12	出張所別コスト計算書	・・・	23
13	福祉センター運営事業	・・・	25
14	沢井保健福祉センター管理事業	・・・	29
15	小曾木保健福祉センター管理事業	・・・	31
16	郷土博物館管理事業	・・・	33
17	郷土博物館事業	・・・	35
18	美術館事業	・・・	37
19	総合体育館管理事業	・・・	39
20	永山総合運動場管理事業	・・・	41
21	市民球技場管理事業	・・・	43
22	わかぐさ公園野球場管理事業	・・・	45
23	ちがむら球技場管理事業	・・・	47
24	東原公園球技場管理事業	・・・	49
25	友田レクリエーション広場管理事業	・・・	51
26	青梅スタジアム管理事業	・・・	53
27	東原公園水泳場管理事業	・・・	55
28	わかぐさ公園こどもプール管理事業	・・・	57
29	沢井市民センタープール管理事業	・・・	59

整理番号	1
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	08 青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	20,217	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1	市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場を提供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			64.6	64.6	443.4 円
			実績		64.6	62.1	-2.5	
			単位コスト	円	844,427 円	961,787 円	117,360 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			65.0	65.0	428.9 円
			実績		65.0	62.9	-2.1	
			単位コスト	円	839,231 円	949,555 円	110,324 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目					
年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)		
人員費	職員給与費	26,639	26,796	157	分担金・負担金	0	0	0	経常収益	
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97	使用料・手数料	1,605	1,548	-57		
	退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339	その他	446	402	-44		
	その他	0	0	0	合計(a)	0	2,051	1,950		-101
	小計	0	29,016	31,609	2,593	臨時損失(c)	0	0		0
業務費用	物件費	19,046	21,258	2,212	臨時利益(d)	0	0	0	財源	
	維持補修費	74	768	694	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
	減価償却費	6,316	5,994	-322	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	52,499	57,777		5,278
	その他	0	0	0	科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B		対前年度 B-A
	小計	0	25,436	28,020	2,584	国庫支出金	0	0		0
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	都支支出金	0	0	0		
	その他	98	98	0	その他	2,051	1,950	-101		
	小計	0	98	98	0	0	1,950	-101		
小計	0	54,550	59,727	5,177	合計	0	2,051	1,950	-101	
移転費用	補助金等	0	0	0	5. 人員体制 (単位：人)					
	その他	0	0	0	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A		
合計(b)	0	54,550	59,727	5,177	職員	2.16	2.16	-0.00		

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		83.6	85.1
受益者負担割合(a/b)		3.8	3.3

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,182,856円 物件費（光熱水費）3,656,160円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）66,960円 [ペーパーキープ] 維持補修費（修繕料）762,480円 [エアコン修繕他] 		<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 3,230回、人数 26,677人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,180回、人数 17,450人 その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 281,771円 	
主な増減理由	市民センター移転に伴う、引越作業事務に必要な臨時事務員の確保にかかる賃金の増、天ヶ瀬体育館トイレ排水管詰りにかかる修繕料の増	主な増減理由	29年度センター使用回数3,365回（前年比△135回） 29年度体育館使用回数2,217回（前年比△37回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	566,182	560,188	-5,994	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	496,610	496,610	0		退職手当引当金	18,711	18,350	-361
	建物	379,234	379,234	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-317,777	-323,044	-5,267		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	8,115	7,388	-727		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244	97
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	20,858	20,594	-264
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	566,182	560,188	-5,994
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,858	-20,594	264
	物品	861	0	-861		純資産の部			
	減価償却累計額	-861	0	861		合計	545,324	539,594	-5,730
	無形固定資産	0	0	0		負債および純資産の部 合計	566,182	560,188	-5,994
	投資その他の資産	0	0	0					
	流動資産								
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	566,182	560,188	-5,994						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 青梅市民センター用敷地 2,389.95平方メートル 天ヶ瀬体育館用敷地 1,435.45平方メートル 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 青梅市民センター(鉄筋コンクリート造地上3階建) 980.77平方メートル 天ヶ瀬体育館(鉄骨造平屋建) 837.00平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。また、平成31年4月から開設予定の「生涯学習施設(仮称)」に移転予定であるため、社会教育課と連携しながら詳細を協議していく。
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費66,960円) 青梅老壮大学教室(開催9回、参加人数755人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 本館ブラインド修繕、トイレ排水管修繕を実施し、利用者の快適性向上対策を取ることができた。 				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
達成					
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 <ul style="list-style-type: none"> 老朽化に伴う修繕の維持補修 自主事業の企画立案 	今後の取組【Action】	平成31年4月から、青梅市民センター業務はネットたまぐーセンター(文化交流センター)にて継続していく。社会教育課と連携しながら、施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理に努めるとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>他の市民センターと比較し、会議室の稼働率は高いものの、体育館については低い状況となっている。また、前年度稼働率と比較すると、どちらの稼働率も下がっている。</p> <p>本センターについては、令和元年度から、新たに完成した「ネットたまぐーセンター(青梅市文化交流センター)」に移転した。今後も、地域コミュニティの拠点施設として、地域住民が利用しやすい施設運営を行うとともに、体育館についても、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫を継続する必要がある。</p> <p>また、体育館については、施設の老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	---

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	09 長淵市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	10,012	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たり純行政コスト（f/人口）
					29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			33.5	33.5	339.4 円
				実績	33.5	34.7	1.2	
				単位コスト	円 1,214,209 円	1,317,608 円	103,399 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			68.7	68.7	324.9 円
				実績	68.7	68.7	0.0	
				単位コスト	円 592,082 円	665,517 円	73,435 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)				
経常費用	人員費	職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	1,229	1,539	310
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	382	410	28
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	1,611	1,949
	業務費等	小計	0	29,016	31,609	2,593	臨時損失 (c)	0	0	0
		物件費	9,105	9,273	168	臨時利益 (d)	0	0	0	
		維持補修費	494	1,583	1,089	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	1,969	3,162	1,193	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	39,065	43,772	4,707
		その他	0	0	0	財源	国庫支出金	0	0	0
		小計	0	11,568	14,018		2,450	都支支出金	0	0
その他の業務費用	支払利息	0	1	1	その他	1,611	1,949	338		
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	合計	0	1,611	1,949	338	
	その他	92	93	1	5. 人員体制 (単位：人)					
小計	0	92	94	2	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A		
小計	0	40,676	45,721	5,045	職員	2.16	2.16	-0.00		
移転費用	補助金等	0	0	0	再任用職員	2.00	2.00	0.00		
	その他	0	0	0	嘱託職員	0.00	0.00	0.00		
小計	0	0	0	計	0.00	4.16	4.16	-0.00		
合計 (b)	0	40,676	45,721	5,045	(単位：%)					
区分	年度	29年度	30年度							
有形固定資産減価償却率		86.6	87.9							
受益者負担割合 (a/b)		4.0	4.3							

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）898,589円 物件費（光熱水費）2,120,014円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）142,560円 [ペーパーキーブ他] 維持補修費（修繕料）1,574,316円 [体育館引き戸修繕他] 		<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター）使用回数 2,934回、人数 19,912人 使用料（市民センター体育館）使用回数 2,344回、人数 20,532人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 350,419円 	
主な増減理由	センター駐車場ブロック塀の修繕に伴う増	主な増減理由	29年度センター使用回数2,888回（前年比+46回） 29年度体育館使用回数1,751回（前年比+593回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	245,115	241,953	-3,162	負債の部	地方債	12,800	12,800	0	
	土地	211,529	211,529	0		固定負債	退職手当引当金	18,711	18,350	-361
	建物	223,730	223,730	0		流動負債	その他	0	0	0
	減価償却累計額	-195,016	-197,888	-2,872		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	4,872	4,582	-290		未払金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244	97	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	33,658	33,394	-264	
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	245,115	241,953	-3,162	
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-33,658	-33,394	264	
	物品	1,423	1,423	0		純資産の部				
	減価償却累計額	-1,423	-1,423	0		現金	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0	
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0	
	流動資産					その他	0	0	0	
現金	0	0	0	合計	211,457	208,559	-2,898			
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	245,115	241,953	-3,162			
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	245,115	241,953	-3,162							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・長洲市民センター用敷地 3,032.02平方メートル	決算額の主な内訳	・長洲市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 754.13平方メートル ・長洲市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 612.43平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費 66,960円) 調布ことぶき大学教室(開催 11回、参加人数 547人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 体育館照明、会議室カーテン等修繕をし、利用者の快適性向上対策を取ることができた。 				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
達成					
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>他の市民センターと比較すると、会議室および体育館の稼働率は低い状況となっているものの、前年度稼働率と比較すると、会議室については若干の上昇が見られるとともに、体育館についても同率で推移しており、これは、平成30年度における施設運営に対する一定の成果であると考えられる。</p> <p>しかしながら、会議室の稼働率については、他の市民センターと比較し低い状況であることから、今後も継続して稼働率を上げる方法について検討するとともに、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等に対する工夫を継続し、コストの削減に努める必要がある。</p> <p>また、施設全般について老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	---

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	10 大門市民センター事業					事業類型	施設運営受益者負担型					
予算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	10,939	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1	市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			40.4	40.4	333.5 円
				実績	40.4	43.2	2.8	
				単位コスト	円 1,143,985 円	1,039,931 円	-104,054 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			69.7	69.7	市民1人当たり純行政コスト (f/人口) 317.7 円
				実績	69.7	68.4	-1.3	
				単位コスト	円 663,085 円	656,798 円	-6,287 円	

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益				
勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
人員費	職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	1,872	1,797	-75
	退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	359	337	-22
	その他	0	0	0		合計(a)	0	2,231	2,134
業務費用	小計	0	29,016	2,593	臨時損失(c)	0	0	0	0
	物件費	10,386	10,601	215	臨時利益(d)	0	0	0	0
	維持補修費	4,736	636	-4,100	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
	減価償却費	1,986	1,986	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	43,986	42,791	-1,195
	その他	0	0	0					
	小計	0	17,108	13,223	-3,885				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
	借入金等引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	その他	93	93	0	都支支出金	0	0	0	0
小計	0	93	93	0	その他	2,231	2,134	-97	
小計	0	46,217	44,925	-1,292	合計	0	2,231	2,134	-97
移転費用	補助金等	0	0	0					
	その他	0	0	0					
合計(b)	0	46,217	44,925	-1,292					

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		89.2	90.3
受益者負担割合(a/b)		4.8	4.8

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員		2.16	2.16	-0.00
再任用職員		2.00	2.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	4.16	4.16	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,127,063円 物件費（光熱水費）2,098,103円【電気、ガス、上下水道】 物件費（備品購入費）91,530円【ベビーキープ他】 維持補修費（修繕料）622,836円【会議室ブラインド・体育館暗幕他】 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,500回、人数 30,703人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,372回、人数 24,049人 その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 276,750円
主な増減理由	平成29年度は、高圧受電引き込み設備の修繕費があったため、大幅な減	29年度センター使用回数4,200回（前年比+300回） 29年度体育館使用回数2,392回（前年比△20回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	398,362	396,376	-1,986	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	379,045	379,045	0		退職手当引当金	18,711	18,350	-361
	建物	165,059	165,059	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-146,637	-148,599	-1,962		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	895	872	-23		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244	97
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	20,858	20,594	-264
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	398,362	396,376	-1,986
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,858	-20,594	264
	物品	2,323	2,323	0		合計	377,504	375,782	-1,722
	減価償却累計額	-2,323	-2,323	0		負債および純資産の部 合計	398,362	396,376	-1,986
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	流動資産	0	0	0					
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	398,362	396,376	-1,986						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・大門市民センター用敷地 5,310.32平方メートル	決算額の主な内訳	・大門市民センター(鉄筋コンクリート造地上3階建) 808.45平方メートル ・大門市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 651.01平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	・本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費 66,960円) ・露老壮大学教室(開催 12回、参加人数 1,078人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 ・体育館暗幕、本館カーテン等修繕を実施し、利用者の快適性向上対策を取ることができた。				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が低い状況となっている。また、前年度稼働率と比較すると、会議室の稼働率は上昇したものの、体育館の稼働率は下がっている状況である。 会議室の稼働率上昇については、平成30年度において施設運営方法の改善を図ったことにより一定の効果があったと考えるものの、体育館稼働率の低下については、その理由について昨年度の取組を含めて検証するとともに、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等に対し工夫を継続し、コストの削減に努める必要がある。 また、施設の老朽化が著しいため、突発的な修繕等の発生が危惧されることから、それを抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	--

整理番号	4
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	15 東青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	13,262	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1	市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	全市民	目的（どういう状態にしたいのか）	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場を提供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。
-----------	-----	------------------	---

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			58.9	58.9	361.5 円
			実績		58.9	58.3	-0.6	
			単位コスト	円	772,377 円	835,266 円	62,889 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			72.3	72.3	345.1 円
			実績		72.3	70.3	-2.0	
			単位コスト	円	629,225 円	692,689 円	63,464 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)				
経常費用	人件費	職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	1,886	1,837	-49
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	335	367	32
		その他	0	0	0		合計(a)	0	2,221	2,204
	小計	0	29,016	31,609	2,593	臨時損失(c)	0	0	0	
	業務費用	物件費	12,340	12,959	619	臨時利益(d)	0	0	0	
		維持補修費	195	382	187	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	3,845	3,649	-196	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	43,272	46,492	3,220
		その他	0	0	0					
	小計	0	16,380	16,990	610					
その他の業務費用	支払利息	0	0	0						
	借入金等引当金繰入額	0	0	0						
	その他	97	97	0						
小計	0	97	97	0						
小計	0	45,493	48,696	3,203						
移転費用	補助金等	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	45,493	48,696	3,203						

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		82.7	83.8
受益者負担割合(a/b)		4.9	4.5

5. 人員体制

	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員		2.16	2.16	-0.00
再任用職員		2.00	2.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	4.16	4.16	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,111,756円 物件費（光熱水費）2,165,589円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（土地借上料）2,308,956円 [駐車場用地] 物件費（備品購入費）565,201円 [業務用扇風機他] 維持補修費（修繕料）357,770円 [会議室ブラインド他] 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,041回、人数 33,414人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,434回、人数 26,245人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 305,857円
主な増減理由	備品購入費の執行による増	29年度センター使用回数4,074回（前年比△33回） 29年度体育館使用回数2,486回（前年比△52回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	205,765	203,412	-2,353	負債の部	地方債	0	0	0	
	土地	164,430	164,430	0		退職手当引当金	18,711	18,350	-361	
	建物	211,606	211,606	0		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-176,002	-179,360	-3,358		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	5,731	6,735	1,004		未払金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244	97	
	インフラ資産	0	0	0		その他	0	0	0	
	土地	0	0	0		合計	20,858	20,594	-264	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	205,765	203,412	-2,353
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)	-20,858	-20,594	264
	その他	0	0	0			合計	184,907	182,818	-2,089
	物品	2,038	2,038	0			負債および純資産の部 合計	205,765	203,412	-2,353
	減価償却累計額	-2,038	-2,038	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
流動資産	0	0	0							
合計	205,765	203,412	-2,353							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・東青梅市民センター用敷地 2,745.26平方メートル	決算額の主な内訳	・東青梅市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 734.34平方メートル ・東青梅市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 868.61平方メートル ・防災倉庫(ブロック)18.94平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、平成36年4月に市民センター機能を移転することについて検討している。
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	・本館料理教室流し排水の修繕、体育館フロアコンセントの修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・東青梅老壮大学教室(開催13回、参加人数705人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 ・体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と熱中症予防対策を取ることができた。 ・本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費66,960円)				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、市民センター機能を移転することについて検討している。	今後の方向性【Action】	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が高い状況となっているものの、前年度稼働率と比較すると、どちらの稼働率も若干下がっている。 稼働率の低下理由について、昨年度の取組を含めて検証するとともに、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対し利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等において工夫するほか、現在、施設を利用している団体に対する継続した施設利用の依頼を行う。また、地域特性として新たな居住者も多いことから、それらに対しても施設利用のPRを行うなど、今後も継続して稼働率の維持、向上に努める必要がある。 また、施設全般について老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。 なお、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想における本市民センター機能の移転については、引き続き検討を進めていくこととする。
----	---

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	16 新町市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	11,559	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			54.6	54.6	383.4 円
				実績	54.6	55.8	1.2	
				単位コスト	円 898,370 円	円 925,466 円	円 27,096 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			80.1	80.1	市民1人当たり純行政コスト(f/人口) 366.2 円
				実績	80.1	78.6	-1.5	
				単位コスト	円 612,372 円	円 657,010 円	円 44,638 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A		
人員費	職員給与費	26,639	26,796	157	分担金・負担金	0	0	0	
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97	使用料・手数料	1,955	2,051	96	
	退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339	その他	260	262	2	
	その他	0	0	0	合計(a)	0	2,215	2,313	98
業務費用	小計	0	29,016	31,609	2,593	臨時損失(c)	0	0	0
	物件費	10,683	10,810	127	臨時利益(d)	0	0	0	
	維持補修費	812	682	-130	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
	減価償却費	8,442	8,442	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	46,836	49,328	2,492
	その他	0	0	0					
	小計	0	19,937	19,934	-3				
その他の業務費用	支払利息	0	0	0					
	借入金引当金繰入額	0	0	0					
	その他	98	98	0					
小計	0	98	98	0					
小計	0	49,051	51,641	2,590					
移転費用	補助金等	0	0	0					
	その他	0	0	0					
小計	0	0	0	0					
合計(b)	0	49,051	51,641	2,590					

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		75.7	78.2
受益者負担割合(a/b)		4.5	4.5

科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	2,215	2,313	98	
合計	0	2,215	2,313	98

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員		2.16	2.16	-0.00
再任用職員		2.00	2.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	4.16	4.16	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,803,029円 物件費（光熱水費）1,790,260円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）154,909円 [業務用扇風機他] 維持補修費（修繕料）682,344円 [駐車場東側門扉修繕他] 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,839回、人数 35,009人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,726回、人数 26,359人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金60,000円 複写機等利用料 201,519円
主な増減理由	特に大きな修繕等はないため、ほぼ横ばい。	主な増減理由	29年度センター使用回数4,727回（前年比+112回） 29年度体育館使用回数2,750回（前年比△24回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	515,783	507,341	-8,442	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	429,531	429,531	0		退職手当引当金	18,711	18,350	-361
	建物	302,622	302,622	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-226,568	-234,588	-8,020		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	10,198	9,776	-422		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244	97
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	20,858	20,594	-264
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	515,783	507,341	-8,442
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,858	-20,594	264
	物品	2,118	2,118	0		純資産の部			
	減価償却累計額	-2,118	-2,118	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
流動資産				その他	0	0	0		
現金	0	0	0	合計	494,925	486,747	-8,178		
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	515,783	507,341	-8,442		
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	515,783	507,341	-8,442						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・新町市民センター用敷地 2,997.53平方メートル	決算額の主な内訳	・新町市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 796.88平方メートル ・新町市民センター体育館(鉄骨造平屋建一部2階建て) 907.05平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。		
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館照明昇降装置の修繕、料理教室エアコンの修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・おうちエコクラブ共催事業(開催6回、参加人数135人)等を実施し、子どもへの環境活動の推進を図ることができた。 ・体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と、熱中症予防対策を取ることができた。 ・本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費66,960円) 	解決				
事業評価【Check】		総合評価【Check】				
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全。快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善	

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が高い状況となっている。また、前年度稼働率と比較すると、会議室の稼働率は上昇したものの、体育館の稼働率は下がっている状況である。 会議室の稼働率上昇については、平成30年度において施設運営方法の改善を図ったことにより一定の効果があったと考えるものの、体育館稼働率の低下については、その理由について昨年度の取組を含めて検証するとともに、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対する利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等において工夫するほか、現在、施設を利用している団体に対する継続した施設利用の依頼を行う。また、地域特性として新たな居住者も多いことから、それらに対しても施設利用のPRを行うなど、今後も継続して稼働率の維持、向上に努める必要がある。 また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---

1. 基本情報

事務事業名	17 河辺市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	11,192	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1	市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口		対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
					29年度 A	30年度 B			
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				55.9	55.9	
				実績		55.9	57.3	1.4	359.6 円
					単位コスト	円	824,759 円	845,358 円	20,599 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				76.4	76.4	
				実績		76.4	73.1	-3.3	340.5 円
					単位コスト	円	603,456 円	662,640 円	59,184 円

4. 行政コスト計算書

経常費用					経常収益・臨時損益																																		
勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																														
人件費	職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0																														
	賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	2,281	2,224	-57																														
	退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	317	344	27																														
	その他	0	0	0		合計(a)	0	2,598	2,568	-30																													
	小計	0	29,016	31,609		2,593	臨時損失(c)	0	0	0																													
業務費用	物件費	10,687	11,145	458	臨時利益(d)	0	0	0	0																														
	維持補修費	1,379	839	-540	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0																														
	減価償却費	4,924	4,748	-176	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	43,506	45,871	2,365																														
	その他	0	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>29年度決算額 A</th> <th>30年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,598</td> <td>2,568</td> <td>2,568</td> <td>-30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>2,598</td> <td>2,568</td> <td>-30</td> </tr> </tbody> </table>					科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0	その他	2,598	2,568	2,568	-30	合計	0	2,598	2,568	-30					
	科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																																		
国庫支出金	0	0	0	0																																			
都支支出金	0	0	0	0																																			
その他	2,598	2,568	2,568	-30																																			
合計	0	2,598	2,568	-30																																			
小計	0	16,990	16,731	-258																																			
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	0	0	0	0																														
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	その他	2,598	2,568	2,568	-30																														
	その他	98	99	1	合計	0	2,598	2,568	-30																														
小計	0	98	99	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">5. 人員体制 (単位:人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>年度</th> <th>29年度 A</th> <th>30年度 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員</td> <td></td> <td>2.16</td> <td>2.16</td> <td>-0.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td></td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員</td> <td></td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0.00</td> <td>4.16</td> <td>4.16</td> <td>-0.00</td> </tr> </tbody> </table>					5. 人員体制 (単位:人)						年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	職員		2.16	2.16	-0.00	再任用職員		2.00	2.00	0.00	嘱託職員		0.00	0.00	0.00	計	0.00	4.16	4.16	-0.00
5. 人員体制 (単位:人)																																							
	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A																																			
職員		2.16	2.16	-0.00																																			
再任用職員		2.00	2.00	0.00																																			
嘱託職員		0.00	0.00	0.00																																			
計	0.00	4.16	4.16	-0.00																																			
小計	0	46,104	48,439	2,336																																			
移転費用	補助金等	0	0	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="5">6. 行政コストの主な事項</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">経常費用</th> <th colspan="3">経常収益・臨時損益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額の主な内訳</td> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,110,218円 物件費（光熱水費）2,475,766円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）305,784円 [業務用扇風機他] 維持補修費（修繕料）830,200円 [空調修繕他] </td> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,969回、人数 39,766人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,538回、人数 29,625人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 281,154円 </td> </tr> <tr> <td>主な増減理由</td> <td colspan="3">体育館に大型扇風機を設置等したため、備品購入費の増、冷水機交換や、空調設備修繕費が無くなったための減</td> <td colspan="3">29年度センター使用回数4,843回（前年比+126回） 29年度体育館使用回数2,644回（前年比△106回）</td> </tr> </tbody> </table>					6. 行政コストの主な事項						経常費用			経常収益・臨時損益			決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,110,218円 物件費（光熱水費）2,475,766円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）305,784円 [業務用扇風機他] 維持補修費（修繕料）830,200円 [空調修繕他] 			<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,969回、人数 39,766人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,538回、人数 29,625人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 281,154円 			主な増減理由	体育館に大型扇風機を設置等したため、備品購入費の増、冷水機交換や、空調設備修繕費が無くなったための減			29年度センター使用回数4,843回（前年比+126回） 29年度体育館使用回数2,644回（前年比△106回）						
6. 行政コストの主な事項																																							
	経常費用			経常収益・臨時損益																																			
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,110,218円 物件費（光熱水費）2,475,766円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）305,784円 [業務用扇風機他] 維持補修費（修繕料）830,200円 [空調修繕他] 			<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,969回、人数 39,766人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,538回、人数 29,625人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 281,154円 																																			
主な増減理由	体育館に大型扇風機を設置等したため、備品購入費の増、冷水機交換や、空調設備修繕費が無くなったための減			29年度センター使用回数4,843回（前年比+126回） 29年度体育館使用回数2,644回（前年比△106回）																																			
合計(b)	0	46,104	48,439	2,336																																			

(単位:%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		93.9	95.8
受益者負担割合(a/b)		5.6	5.3

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,110,218円 物件費（光熱水費）2,475,766円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（備品購入費）305,784円 [業務用扇風機他] 維持補修費（修繕料）830,200円 [空調修繕他] 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,969回、人数 39,766人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,538回、人数 29,625人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 281,154円
主な増減理由	体育館に大型扇風機を設置等したため、備品購入費の増、冷水機交換や、空調設備修繕費が無くなったための減	29年度センター使用回数4,843回（前年比+126回） 29年度体育館使用回数2,644回（前年比△106回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	745,056	740,308	-4,748	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	727,322	727,322	0		退職手当引当金	18,711	18,350	-361
	建物	224,208	224,208	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-209,174	-213,922	-4,748		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	2,700	2,700	0		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244	97
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	20,858	20,594	-264
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	745,056	740,308	-4,748
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,858	-20,594	264
	物品	1,847	1,847	0		純資産の部			
	減価償却累計額	-1,847	-1,847	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
	流動資産					その他	0	0	0
現金	0	0	0	合計	724,198	719,714	-4,484		
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	745,056	740,308	-4,748		
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	745,056	740,308	-4,748						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・河辺市民センター用敷地 2,940.00平方メートル	決算額の主な内訳	・河辺市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階一部3階) 771.84平方メートル ・河辺市民センター体育館(鉄骨造平屋建一部2階建て) 923.01平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持出来るよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。		
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 空調設備機器修繕(658,800円)を実施し、利用者に不便をかけないよう機器の維持に努めた。 河辺老壮大学教室(開催13回、参加人数561人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と、熱中症予防対策を取ることができた。 本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費66,960円) 	解決				
事業評価【Check】		総合評価【Check】				
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	引き続き、施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持出来るよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善	

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が高い状況となっている。また、前年度稼働率と比較すると、会議室の稼働率は上昇したものの、体育館の稼働率は下がっている状況である。 会議室の稼働率上昇については、平成30年度において施設運営方法の改善を図ったことにより一定の効果があったと考えるものの、体育館稼働率の低下については、その理由について昨年度の取組を含めて検証するとともに、地域住民に対する利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等において工夫するほか、現在、施設を利用している団体に対する継続した施設利用の依頼を行う。また、地域特性として新たな居住者も多いことから、それらに対しても施設利用のPRを行うなど、今後も継続して稼働率の維持、向上に努める必要がある。 また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	--

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	18 今井市民センター事業					事業類型	施設運営受益者負担型				
予算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	13,330 千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1	市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	青梅市市民センター条例										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口		市民1人当たり純行政コスト（f/人口）
					29年度 A	30年度 B	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			134,708 人	市民1人当たりコスト(b/人口)
				実績	44.7	47.1	2.4
				単位コスト	円 1,203,199 円	1,199,257 円	-3,942 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			134,708 人	市民1人当たり純行政コスト（f/人口）
				実績	75.9	74.7	-1.2
				単位コスト	円 708,603 円	756,158 円	47,555 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)				
経常費用	人件費	職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	2,050	1,984	-66
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	320	289	-31
		その他	0	0	0		合計(a)	0	2,370	2,273
	業務費等	小計	0	29,016	31,609	2,593	臨時損失(c)	0	0	0
		物件費	12,290	12,711	421	臨時利益(d)	0	0	0	
		維持補修費	947	853	-94	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	
		減価償却費	11,025	11,025	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	51,413	54,212	2,799
		その他	0	0	0					
		小計	0	24,262	24,589	327				
その他の業務費用	支払利息	386	168	-218						
	借入金等引当金繰入額	0	0	0						
	その他	119	119	0						
小計	0	505	287	-218						
小計	0	53,783	56,485	2,702						
移転費用	補助金等	0	0	0						
	その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	53,783	56,485	2,702						

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		59.1	60.9
受益者負担割合(a/b)		4.4	4.0

科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	2,370	2,273	2,273	-97
合計	0	2,370	2,273	-97

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員		2.16	2.16	-0.00
再任用職員		2.00	2.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	4.16	4.16	-0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,043,460円 物件費（光熱水費）2,648,511円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（土地借上料）1,397,040円 [駐車場用地] 維持補修費（修繕料）832,734円 [女子トイレ換気扇修繕他] 物件費（備品購入費）109,224円[ベビーキープ他] 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,039回、人数 32,543人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,592回、人数 22,332人 その他内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 229,181円
主な増減理由	体育館に大型扇風機を配置、トイレにベビーキープを設置したことによる、備品購入費の増	29年度センター使用回数3,869回（前年比+170回） 29年度体育館使用回数2,599回（前年比△7回）

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	411,620	400,594	-11,026	負債の部	地方債	14,018	5,939	-8,079
	土地	165,501	165,501	0		退職手当引当金	18,711	18,350	-361
	建物	556,189	556,189	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-319,201	-329,995	-10,794		1年内償還予定地方債	16,257	8,080	-8,177
	その他	9,131	8,901	-230		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244	97
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	51,133	34,613	-16,520
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	411,620	400,594	-11,026
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-51,133	-34,613	16,520
	物品	1,921	900	-1,021		合計	360,487	365,981	5,494
	減価償却累計額	-1,921	-900	1,021		負債および純資産の部 合計	411,620	400,594	-11,026
	無形固定資産	0	0	0					
	投資その他の資産	0	0	0					
	流動資産	0	0	0					
現金	0	0	0						
未収金	0	0	0						
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	411,620	400,594	-11,026						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・今井市民センター用敷地 3,677.80平方メートル	決算額の主な内訳	・今井市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 826.96平方メートル ・今井市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 898.30平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。		
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 図書館照明修繕、2階会議室カーペット貼り替え修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 市民ウォーキング(開催1回、参加人数134人)等を実施し、地域情報発信の推進を図ることができた。 体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と、熱中症予防対策を取ることができた。 本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費66,960円) 	解決				
事業評価【Check】		総合評価【Check】				
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適にりようしてもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	引き続き施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善	

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室の稼働率が低い状況となっている。また、前年度稼働率と比較すると、会議室の稼働率は上昇したものの、体育館の稼働率は下がっている状況である。 会議室の稼働率上昇については、平成30年度において施設運営方法の改善を図ったことにより一定の効果があったと考えるものの、体育館稼働率の低下については、その理由について昨年度の取組を含めて検証するとともに、地域住民に対し利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等において工夫するほか、本市民センターは、他の市民センターと比べ新しい施設であることから、その利点を生かしたPRを図るなど、稼働率を上げる工夫に努める必要がある。 また、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	--

整理番号	14
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	11 梅郷市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	12,146	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち			施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場を提供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							平成30年4月1日現在人口	134,708	人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	492.5 円	
				実績		33.6	33.6		
				単位コスト	円	円	1,974,524 円		1,974,524 円
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	482.5 円	
				実績		51.8	51.8		
				単位コスト	円	円	1,280,772 円		1,280,772 円

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)			
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人員費	職員給与費		43,789	43,789	経常収益	分担金・負担金		0	0			
		賞与等引当金繰入額		3,314	3,314		使用料・手数料			979	979		
		退職手当引当金繰入額		4,935	4,935		その他			363	363		
		その他		0	0		合計 (a)	0	0	1,342	1,342		
		小計	0	0	52,038		52,038	臨時損失 (c)			0	0	
	業務費等	物件費		9,415	9,415	臨時利益 (d)			0	0			
		維持補修費		2,297	2,297	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0			
		減価償却費		2,505	2,505	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	65,002	65,002			
		その他		0	0								
		小計	0	0	14,217	14,217							
その他の業務費用	支払利息		0	0									
	その他		89	89									
	小計	0	0	89	89								
小計	0	0	66,344	66,344									
移転費用	補助金等		0	0									
	その他		0	0									
小計	0	0	0	0									
合計 (b)	0	0	66,344	66,344									

(単位：%)

区 分	年度	年度	30 年度
有形固定資産減価償却率			84.7
受益者負担割合			2.0

科 目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			1,342	1,342
合計	0	0	1,342	1,342

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			4,150	4,150
再任用職員			0,997	0,997
嘱託職員			0,997	0,997
計	0.00	0.00	6,144	6,144

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,096,225円 物件費（光熱水費）1,887,124円（電気、ガス、上下水道） 物件費（備品購入費）22,248円（ピンレスボード） 維持補修費（修繕料）2,296,814円（高圧受電設備改修修繕他） 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 2,291回、人数 12,417人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,788回、人数 15,569人
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		152,871	152,871	負債の部	地方債	15,300	15,300		
	土地		117,481	117,481		退職手当引当金	35,256	35,256		
	建物		215,160	215,160		その他	0	0		
	減価償却累計額		-181,834	-181,834		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		2,064	2,064		未払金	0	0		
	インフラ資産		0	0		賞与等引当金	3,314	3,314		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	53,870	53,870	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		152,871	152,871
	その他		0	0			余剰分(不足分)		-53,870	-53,870
	物品		2,050	2,050			合計	0	99,001	99,001
	減価償却累計額		-2,050	-2,050			負債および純資産の部 合計	0	152,871	152,871
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
	現金		0	0						
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計		0	152,871	152,871						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	梅郷市民センター敷地 2,556.53平方メートル	決算額の主な内訳	・梅郷市民センター 鉄筋コンクリート造地上2階建 610.49平方メートル ・体育館 鉄骨造平屋建 618.57平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・本館空調設備改修および本館水飲み器改修等を実施し、施設の利便性の向上を図った。 ・梅郷ホタルウォッチングやふるさと探訪などの生涯学習事業の実施、また、梅郷地区総合文化祭を開催し、地域の市民活動を促進した。 ・体育館にピンレスボードを設置し、利便性の向上に努め、稼働率の向上を図った。 					
事業評価【Check】				総合評価【Check】		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		今後の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。		今後の方向性【Action】 改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	出張所を併設している4市民センターの中では、会議室および体育館の稼働率は比較的高いものの、他の7市民センターと比較した場合、どちらも低い状況となっている。 本市民センターは、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。 また、施設の老朽化が著しいことから発生する突発的な改修・修繕に対しても、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	12 沢井市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	13,039	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち			施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化			
実施計画	事業番号・事業名											
関連計画												
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					年度 A	30 年度 B		対前年度 B-A
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	503.1 円
			実績			13.7	13.7	
			単位コスト	円	円	4,946,423 円	4,946,423 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	495.6 円
			実績			51.0	51.0	
			単位コスト	円	円	1,328,745 円	1,328,745 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目				
年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	経常収益	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	
職員給与費		35,128	35,128	経常収益	分担金・負担金		0	0	
賃借料等引当金繰入額		2,780	2,780		使用料・手数料		813	813	
退職手当引当金繰入額		3,753	3,753		その他		188	188	
その他		0	0		合計(a)	0	0	1,001	1,001
小計	0	41,661	41,661	臨時損失(c)			0	0	
物件費		10,284	10,284	臨時利益(d)			0	0	
維持補修費		2,610	2,610	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
減価償却費		13,106	13,106	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	66,765	66,765	
その他		0	0						
小計	0	26,000	26,000						
支払利息		0	0						
その他の業務費用		0	0						
その他		105	105						
小計	0	105	105						
小計	0	67,766	67,766						
移転費用		0	0						
補助金等		0	0						
その他		0	0						
小計	0	0	0						
合計(b)	0	67,766	67,766						

(単位：千円)

区 分	年度	年度	30 年度
有形固定資産減価償却率			74.4
受益者負担割合			1.5

科 目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			1,001	1,001
合計	0	0	1,001	1,001

5. 人員体制

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			3,156	3,156
再任用職員			1,998	1,998
嘱託職員			0,000	0,000
計	0.00	0.00	5,154	5,154

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）324,210円 物件費（光熱水費）2,584,847円（電気、ガス、上下水道） 物件費（備品購入費）42,265円（業務用扇風機） 物件費（施設管理委託料）5,906,123円（清掃・警備他） 維持補修費（修繕料）2,586,374円（高圧引込設備改修修繕他） 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 1,637回、人数 10,147人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,748回、人数 13,840人
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		456,954	456,954	負債の部	地方債	0	0		
	土地		294,068	294,068		退職手当引当金	26,512	26,512		
	建物		625,319	625,319		その他	0	0		
	減価償却累計額		-463,390	-463,390		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		957	957		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	2,780	2,780		
	インフラ資産		0	0		その他	0	0		
	土地		0	0		合計	0	29,292	29,292	
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	456,954	456,954	
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)	-29,292	-29,292	
	その他		0	0			合計	0	427,662	427,662
	物品		1,850	1,850			負債および純資産の部 合計	0	456,954	456,954
	減価償却累計額		-1,850	-1,850						
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
流動資産		0	0							
現金		0	0							
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	456,954	456,954							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳 ・ 沢井市民センター敷地面積 (本館、体育館等) 7,522.68平方メートル (多目的室棟) 2,712.28平方メートル	決算額の主な内訳 ・ 沢井市民センター建物 延床面積(管理面積) (本館) 鉄筋コンクリート造地上2階建 607.69平方メートル (体育館) 鉄骨造平屋建 822.31平方メートル (多目的室棟) 鉄筋コンクリート造地上3階建
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項 計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果 解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】 施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。				
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】 ・ 電気設備修繕、適切な保守管理等を実施し、施設の利便性の向上を図った。 ・ らくらく健康体操教室等の生涯学習事業の実施、また、三田地区総合文化祭を開催し、地域の市民活動を支援し、施設利用率の向上を図った。 ・ 体育館に大型扇風機2台を購入し、利便性や快適性の向上と、熱中症予防対策を取ることができた。						
事業評価【Check】		総合評価【Check】				
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】 安全、快適に利用してもらうため、施設の計画的な改修、修繕の実施および市民活動を支援していくこと。 ・ 老朽化に伴う施設の維持補修 ・ 自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】 改善			

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	会議室および体育館の稼働率は、出張所を併設している4市民センターおよび他の7市民センターと比較すると、いずれも低い状況となっている。特に会議室の稼働率は、全市民センターの中で最も低い状況となっている。 本市民センターが管轄する沢井地区の人口については、年々減少傾向となっており、稼働率の向上が難しい状況ではあるが、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。 また、施設の老朽化が著しいことから発生する突発的な改修・修繕に対しても、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
-----------	---

整理番号	16
部名	市民安全部
課名	市民活動推進課

1. 基本情報

事務事業名	13 小曾木市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予 算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	8,874	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場にするため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							平成30年4月1日現在人口	134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	368.6 円
				実績		17.1	17.1	
				単位コスト	円	2,904,094 円	2,904,094 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	362.3 円
				実績		54.8	54.8	
				単位コスト	円	906,204 円	906,204 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)				
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A					
経常費用	人件費	職員給与費		31,107	31,107	経常収益	分担金・負担金		0	0				
		賞与等引当金繰入額		2,779	2,779	使用料・手数料			701	701				
		退職手当引当金繰入額		2,565	2,565	その他			148	148				
		その他		0	0	合計 (a)	0	0	849	849				
		小計	0	0	36,451	36,451	臨時損失 (c)			0	0			
経常費用	業務費用	物件費		8,341	8,341	臨時利益 (d)			0	0				
		維持補修費		432	432	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0				
		減価償却費		4,336	4,336	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	48,811	48,811				
		その他		0	0									
		小計	0	0	13,109	13,109								
経常費用	その他の業務費用	支払利息		0	0									
		その他		94	94									
		小計	0	0	94	94								
小計	0	0	49,654	49,654										
移転費用	補助金等		6	6										
	その他		0	0										
合計 (b)	0	0	49,660	49,660										

(単位：%)

区 分	年度	年度	30 年度
有形固定資産減価償却率			81.2
受益者負担割合			1.7

科 目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
財源				
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			849	849
合計	0	0	849	849

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			2,157	2,157
再任用職員			2,996	2,996
嘱託職員			0,000	0,000
計	0,00	0,00	5,153	5,153

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（光熱水費）1,513,582円（電気、ガス、上下水道） 物件費（備品購入費）255,744円（パンフレットスタンド他） 維持補修費（修繕料）422,409円（高圧引込設備改修修繕他） 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 1,181回、人数 7,629人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,897回、人数 14,718人
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		217,041	217,041	負債の部	地方債	0	0		
	土地		167,715	167,715		退職手当引当金	18,325	18,325		
	建物		248,901	248,901		その他	0	0		
	減価償却累計額		-199,976	-199,976		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		400	400		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	2,779	2,779		
	インフラ資産		0	0		その他	0	0		
	土地		0	0		合計	0	21,104	21,104	
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		217,041	217,041
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)		-21,104	-21,104
	その他		0	0			合計	0	195,937	195,937
	物品		1,452	1,452			負債および純資産の部 合計	0	217,041	217,041
	減価償却累計額		-1,452	-1,452						
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
現金		0	0							
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	217,041	217,041							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	小曾木市民センター用敷地 2,698.89平方メートル	決算額の主な内訳	・小曾木市民センター 鉄筋コンクリート造地上2階建 616.47平方メートル ・体育館 鉄骨造平屋建 695.76平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館更衣室ドア修繕等を実施し、施設の利便性の向上を図った。 ・小曾木老荘大学教室(開催12回、参加人数405人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 ・本館にパンフレットスタンドを設置し、利便性の向上に努め、稼働率の向上を図った。 				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
達成					
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	出張所を併設している4市民センターの中では、体育館の稼働率は比較的高いものの会議室の稼働率は低く、他の7市民センターと比較した場合、どちらも低い状況となっている。 本市民センターが管轄する小曾木地区の人口については、年々減少傾向となっており、稼働率の向上が難しい状況ではあるが、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。 また、施設の老朽化が著しいことから発生する突発的な改修・修繕に対しても、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
----	---

部名	市民安全部	課名	市民活動推進課
----	-------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	14 成木市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型						
予算	会計	10	一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	9,623	千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1	市民参画・協働	基本施策	(4) 市民センター機能の多様化				
関連計画	実施計画	事業番号・事業名										
根拠法令等	青梅市市民センター条例											

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場にするため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	331.7 円
				実績		17.1	17.1	
				単位コスト	円	2,613,275 円	2,613,275 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績		36.3	36.3	
				単位コスト	円	1,231,047 円	1,231,047 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)				
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A					
人件費	職員給与費		26,770	26,770	経常収益	分担金・負担金		0	0					
	賞与等引当金繰入額		2,241	2,241		使用料・手数料		609	609					
	退職手当引当金繰入額		2,566	2,566		その他		132	132					
	その他		0	0		合計(a)	0	0	741	741				
	小計	0	0	31,577		31,577	臨時損失(c)		0	0				
業務費用	物件費		9,128	9,128	臨時利益(d)		0	0	0					
	維持補修費		857	857	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0					
	減価償却費		3,030	3,030	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	43,946	43,946					
	その他		0	0										
	小計	0	0	13,015	13,015									
その他の業務費用	支払利息		0	0										
	借入金引当金繰入額		0	0										
	その他		94	94										
小計	0	0	94	94										
小計	0	0	44,686	44,686										
移転費用	補助金等		1	1										
	その他		0	0										
小計	0	0	1	1										
合計(b)	0	0	44,687	44,687										

科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			741	741
合計	0	0	741	741

5. 人員体制

(単位：人)				
	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			2,158	2,158
再任用職員			1,998	1,998
嘱託職員			0,000	0,000
計	0,00	0,00	4,156	4,156

(単位：%)

区分	年度	年度	30 年度
有形固定資産減価償却率			88.1
受益者負担割合			1.7

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 物件費（光熱水費）1,938,211円（電気、ガス、上下水道） 物件費（備品購入費）66,960円（ベビーキープ） 維持補修費（修繕料）847,929円（網戸設置修繕他） 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 1,186回、人数 9,594人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,257回、人数 8,705人
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		120,072	120,072	負債の部	地方債	0	0		
	土地		86,652	86,652		退職手当引当金	18,333	18,333		
	建物		267,901	267,901		その他	0	0		
	減価償却累計額		-235,827	-235,827		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		1,345	1,345		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	2,241	2,241		
	インフラ資産		0	0		その他	0	0		
	土地		0	0		合計	0	20,574	20,574	
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	120,072	120,072	
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)	-20,574	-20,574	
	その他		0	0			合計	0	99,498	99,498
	物品		650	650			負債および純資産の部 合計	0	120,072	120,072
	減価償却累計額		-650	-650						
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
流動資産		0	0							
現金		0	0							
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	120,072	120,072							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	成木市民センター用敷地 5,522.44平方メートル	決算額の主な内訳	・成木市民センター 鉄筋コンクリート造平屋建 617.33平方メートル ・体育館 鉄骨造平屋建 697.87平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・本館に網戸設置修繕を実施し、施設の利便性の向上を図った。 ・夏休み子ども料理教室やこんにやく作り教室などの生涯学習事業の実施、また、成木地区文化祭を開催し、地域の市民活動を促進した。 ・本館トイレにベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上に努めた。 				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案	今後の取組【Action】		施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるよう、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。	今後の方向性【Action】 改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>会議室および体育館の稼働率は、出張所を併設している4市民センターおよび他の7市民センターと比較すると、いずれも低い状況となっている。特に体育館の稼働率は、全市民センターの中で最も低い状況となっている。</p> <p>本市民センターが管轄する成木地区の人口については、年々減少傾向となっており、稼働率の向上が難しい状況ではあるが、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。</p> <p>また、施設の老朽化が著しいことから発生する突発的な改修・修繕に対しても、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	--

令和 元 年度評価シート（平成 30 年度実施事務事業）出張所別コスト計算書

※4市民センターは出張所機能を有するため、出張所業務に掛かるコストについて試算を行った。ただし、出張所業務に掛かる経費については、人件費を除き、各市民センター経費には含まれていないため、便宜上、システム管理経費および戸籍住民基本台帳経費から、各種システム経費を抽出し、合算して算出したものである。

【梅郷出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口		134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出年間受理件数の合計	件	目標				0	33.1 円
			実績			119	119	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			単位コスト	円	円	37,470 円	37,470 円	33.1 円

2. 行政コスト計算書（人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出）

（単位：千円）

経常費用					経常収益					
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		111	111	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		9	9		使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		12	12		その他		0	0	0
	その他		0	0		合計(a)	0	0	0	0
小計	0	0	132	132	臨時損失(c)			0	0	
業務費用	物件費		1,317	1,317	臨時利益(d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		3,010	3,010	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	4,459	4,459	
	その他		0	0						
小計	0	0	4,327	4,327						
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	徴収不能引当金繰入額		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
移転費用	補助金等		0	0						
その他			0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	0	4,459	4,459						

3. 人員体制（出張所業務に対する人数）

（単位：人）

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.010	0.01
再任用職員			0.003	0.00
嘱託職員			0.003	0.00
計	0.00	0.00	0.016	0.02

【沢井出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口		134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出年間受理件数の合計	件	目標				0	20.7 円
			実績			44	44	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			単位コスト	円	円	63,346 円	63,346 円	20.7 円

2. 行政コスト計算書（人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出）

（単位：千円）

経常費用					経常収益					
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	
人件費	職員給与費		42	42	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		3	3		使用料・手数料		0	0	0
	退職手当引当金繰入額		5	5		その他		0	0	0
	その他		0	0		合計(a)	0	0	0	0
小計	0	0	50	50	臨時損失(c)			0	0	
業務費用	物件費		1,232	1,232	臨時利益(d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		1,505	1,505	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	2,787	2,787	
	その他		0	0						
小計	0	0	2,737	2,737						
その他の業務費用	支払利息		0	0						
	徴収不能引当金繰入額		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
移転費用	補助金等		0	0						
その他			0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	0	2,787	2,787						

3. 人員体制（出張所業務に対する人数）

（単位：人）

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.004	0.00
再任用職員			0.002	0.00
嘱託職員			0.000	0.00
計	0.00	0.00	0.006	0.01

【小曾木出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計	件	目標				0	20.7 円
			実績			48	48	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			単位 コスト	円	円	58,073 円	58,073 円	20.7 円

2. 行政コスト計算書（人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出）

（単位：千円）

勘定科目					年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目					年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費		43	43	経常収支	分担金・負担金		0	0			0	0		0	0		
		賞与等引当金繰入額		4	4	使用料・手数料		0	0			0	0		0	0		0	
		退職手当引当金繰入額		4	4	その他		0	0			0	0		0	0		0	
		その他		0	0	合計(a)	0	0	0			0	0		0	0		0	
		小計	0	0	51	51	臨時損失(c)		0	0			0	0		0	0		0
	業務費用	物件費		1,232	1,232	臨時利益(d)		0	0			0	0		0	0		0	
		維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0			0	0		0	0		0	
		減価償却費		1,505	1,505	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	2,788			2,788	2,788		2,788	2,788		2,788	
		その他		0	0														
		小計	0	0	2,737	2,737													
その他の業務費用	支払利息		0	0															
	徴収不能引当金繰入額		0	0															
	その他		0	0															
小計	0	0	0	0															
小計	0	0	2,788	2,788															
移転費用	補助金等		0	0															
	その他		0	0															
	小計	0	0	0	0														
合計(b)	0	0	2,788	2,788															

3. 人員体制（出張所業務に対する人数）

（単位：人）

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.003	0.00
再任用職員			0.004	0.00
嘱託職員			0.000	0.00
計	0.00	0.00	0.007	0.01

【成木出張所】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
各種届出受理件数	住民異動・戸籍・国保関係届出 年間受理件数の合計	件	目標				0	20.5 円
			実績			29	29	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			単位 コスト	円	円	95,397 円	95,397 円	20.5 円

2. 行政コスト計算書（人件費以外の経費は、「システム管理経費」および「戸籍住民基本台帳経費」から算出）

（単位：千円）

勘定科目					年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目					年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費		26	26	経常収支	分担金・負担金		0	0			0	0		0	0		
		賞与等引当金繰入額		2	2	使用料・手数料		0	0			0	0		0	0		0	
		退職手当引当金繰入額		2	2	その他		0	0			0	0		0	0		0	
		その他		0	0	合計(a)	0	0	0			0	0		0	0		0	
		小計	0	0	30	30	臨時損失(c)		0	0			0	0		0	0		0
	業務費用	物件費		1,232	1,232	臨時利益(d)		0	0			0	0		0	0		0	
		維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0			0	0		0	0		0	
		減価償却費		1,505	1,505	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	2,767			2,767	2,767		2,767	2,767		2,767	
		その他		0	0														
		小計	0	0	2,737	2,737													
その他の業務費用	支払利息		0	0															
	徴収不能引当金繰入額		0	0															
	その他		0	0															
小計	0	0	0	0															
小計	0	0	2,767	2,767															
移転費用	補助金等		0	0															
	その他		0	0															
	小計	0	0	0	0														
合計(b)	0	0	2,767	2,767															

3. 人員体制（出張所業務に対する人数）

（単位：人）

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.002	0.00
再任用職員			0.002	0.00
嘱託職員			0.000	0.00
計	0.00	0.00	0.004	0.00

整理番号	8
部名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

1. 基本情報

事務事業名	12 福祉センター運営事業					事業類型	施設運営受益者負担型				
予算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費	予算額	105,623 千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	青梅市福祉センター条例、青梅市福祉センター条例施行規則										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どういう状態にしたいのか）	市民の福祉を増進し、生活の向上を図る

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たりコスト(b/人口)
					29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
集会室等の稼働率	第1～6集会室および和室A・Bの年間稼働率 (年間利用回数/年間利用可能回数)	%	目標			52.0	52.0	811.1 円
				実績	50.9	47.5	-3.4	
				単位コスト	円 2,421,434 円	円 2,300,126 円	円 -121,308 円	
福祉センター利用者数	年間利用者延べ人数	人	目標			117,000	117,000	市民1人当たり純行政コスト(f/人口) 686.6 円
				実績	116,081	103,980	-12,101	
				単位コスト	円 1,062 円	円 1,051 円	円 -11 円	

4. 行政コスト計算書

勤定科目					勤定科目				
年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A		
職員給与費	1,634	1,675	41	分担金・負担金	0	0	0		
賞与等引当金繰入額	138	148	10	使用料・手数料	24,962	5,356	-19,606		
退職手当引当金繰入額	0	0	0	その他	11,496	11,404	-92		
その他	0	0	0	合計(a)	0	36,458	-19,698		
小計	0	1,772	1,823	51	臨時損失(c)	0	0	0	
物件費	102,425	103,429	1,004	臨時利益(d)	0	0	0		
維持補修費	3,827	3,093	-734	臨時損益(d-c=e)	0	0	0		
減価償却費	15,096	789	-14,307	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	86,793	92,496	5,703	
その他	0	0	0						
小計	0	121,348	107,311	-14,037					
支払利息	9	0	-9						
その他の業務費用	0	0	0						
その他	122	122	0						
小計	0	131	122	-9					
小計	0	123,251	109,256	-13,995					
補助金等	0	0	0						
その他	0	0	0						
小計	0	0	0	0					
合計(b)	0	123,251	109,256	-13,995					

(単位：千円)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		99.3	99.3
受益者負担割合(a/b)		29.6	15.3

科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	407	579	172	
その他	36,458	16,760	-19,698	
合計	0	36,865	17,339	-19,526

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員		0.20	0.20	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.20	0.20	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費【103,425,000円】 内訳：人事管理経費【8,652,000円】 施設管理経費【94,773,000円】	①施設使用料【5,356,107円】 施設使用件数(免除団体含む。) 集会室1～2：3,424件 和室：612件 高砂：22件 ②光熱水費【11,367,683円】 電気代8,391,661円、上下水道代2,516,485円、清掃負担金459,537円 ③私用電話代【3,054円】 ④退職手当引当金減額分【33,000円】
主な増減理由	最低賃金の改定により、清掃・警備等の業務委託料が上昇したため物件費が増額となった。	主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	343,384	342,595	-789	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	313,586	313,586	0		退職手当引当金	1,733	1,699	-34
	建物	2,172,339	2,172,339	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-2,157,322	-2,158,111	-789		1年内償還予定地方債	8,756	0	-8,756
	その他	14,781	14,781	0		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	138	148	10
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	10,627	1,847	-8,780
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	343,384	342,595	-789
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-10,627	-1,847	8,780
	物品	4,442	4,442	0		純資産の部			
	減価償却累計額	-4,442	-4,442	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
流動資産				その他	0	0	0		
現金	0	0	0	合計	332,757	340,748	7,991		
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	343,384	342,595	-789		
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	343,384	342,595	-789						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	① 福祉センターおよび高齢者センター 敷地面積 2,714,305平方メートル ② チャペル 敷地面積 872,950平方メートル	決算額の主な内訳	① 福祉センターおよび高齢者センター 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上4階建て 建築面積 6,548,204平方メートル ② チャペル部分 鉄骨造 2階建て 建築面積 276,30平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	耐震性の不足や施設の老朽化、また設備の劣化による大規模な改修・修繕あるいは築造等が必要であるが、公共施設再編計画により移転が決定したため、必要最小限の修繕により運用を継続することとなった。そのため、利用者へのサービス低下リスクを出来るだけ少なくするため、消防設備、電気系統、空調関係など、修繕すべき対象の中でも優先的に対応すべきものについて検討した。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	公共施設再編計画において、平成33年度までの管理の計画が示されたため、利用者へのサービス低下をできるだけ抑制しながら必要最低限の修繕を施して、管理運営を続ける。また、故障箇所によっては、利用者へのサービス低下への影響度を考慮し、修繕せずに運営を継続する。高齢者センターについては、利用者が限定される入浴施設を廃止し、他の機能も施設ありきでない手法に転換していく。	
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	施設が全体的に老朽化しているため、やむを得ない故障については都度、緊急性と利用者サービス低下等を考慮しながら修繕を行っているが、2月に関東電気保安協会から、老朽化した高圧電線の受電設備などの交換が必要との指摘を受け、建築営繕課電気担当職員と施設を確認、協議した結果、当施設では結婚式や各種パーティも行っているため、停電となった場合には、利用者へ多大な迷惑がかかるだけでなく、利用者などへの損害賠償等が多額となる恐れがあると判断し、最優先で修繕を行った。【901,800円】また、同時期に2階のトイレ前配管から汚水の水漏れが発生し、利用者に影響を与えることが予想されたため、こちらについても最優先で修繕を行った。【534,600円】しかし、施設内における電気系統設備や空調設備については、依然としていつ故障するか分からない状態が続いている。 高齢者センターについては、平成30年度末をもって廃止し、機能代替の環境整備に向けた取組(介護予防リーダー養成講座や身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。	事業評価【Check】	B(良い)	総合評価【Check】	やや不十分	
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	東青梅1丁目諸事業用地に予定されている福祉センター移転後の施設建設(状況により建設前一度廃止)までの間において、移転対象である集会室、披露室の機能を、利用者サービスの低下にならないよう配慮しながら、最低限の修繕により維持していく。高齢者センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んでいく必要がある。	今後の取組【Action】	今後の取組	平成30年度末をもって廃止した高齢者センターの代替措置として、高齢者の居場所等の確保を進める。また、高齢者教養講座については、高齢者の学習の機会の確保の観点から、当面の間、福祉センターにおいて継続する。その他の機能については代替する環境整備が進むよう引き続き取り組む。福祉センターについては、利用者のサービス低下をできるだけ最小限に抑制するよう努めながら、管理運営を行う。	今後の方向性【Action】	縮小

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	前年度の実績と比較し、集会室等の稼働率および年間延利用者は、どちらも下がっている状況である。 市内外の各種団体に対し施設利用の周知を図り、稼働率を上げるほか、指定管理業者と連携して、更なる施設利用者の掘り起しを行う必要がある。 施設・設備の老朽化のほか、近隣の民間温浴施設の料金と比較し、単位コストが高い高齢者センターについては、平成30年度をもって廃止したが、利用者に対しては、廃止となった経緯のほか、施設廃止に伴う代替措置として取り組む事業について、今後、継続して丁寧な説明を行っていくとともに、新規事業に対する利用者の掘り起しを行っていく必要がある。 なお、施設の老朽化により、多額の修繕料が支出されている現状にあるが、公共施設等総合管理計画による今後の移転計画を踏まえ、修繕は、必要な箇所とするものの、引き続き、利用者のサービス向上が図れるよう、管理運営を行っていくこととする。
----	--

令和 元 年度評価シート（平成 30 年度実施事務事業）施設別コスト計算書

※福祉センターは複合施設のため、高齢者センターとそれ以外の施設の各利用者数をもとにコストを按分し、それぞれの部分に対するコスト計算を行った。

【福祉センター（高齢者センター除く）】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
福祉センター利用者数	福祉センター（高齢者センター除く）の年間利用者延べ人数	人	目標			73,000	73,000	507.7 円
			実績		72,194	65,059	-7,135	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			単位 コスト	円	1,062 円	1,051 円	-11 円	415.0 円

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目					年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目					年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人件費	職員給与費		1,016	1,049	33	経常 収益	分担金・負担金		0	0	0	財 源	国庫支出金		0	0	0			
		賞与等引当金繰入額		86	93	7		使用料・手数料		24,962	5,356	-19,606		都支支出金		253	362	109			
		退職手当引当金繰入額		0	0	0		その他		7,331	7,139	-192		その他		32,293	12,495	-19,798			
		その他		0	0	0		合計 (a)		0	32,293	12,495		-19,798	合計		0	32,546	12,857	-19,689	
	小計		0	1,102	1,142	40	臨時損失 (c)			0	0	0		臨時損失 (c)			0	0	0		
	業務費用等	物件費		63,708	64,747	1,039	臨時利益 (d)			0	0	0		臨時利益 (d)			0	0	0		
		維持補修費		2,380	1,936	-444	臨時損益 (d-c=e)			0	0	0		臨時損益 (d-c=e)			0	0	0		
		減価償却費		9,390	494	-8,896	純行政コスト (f)=(b+e)-a			0	44,363	55,900		11,537	純行政コスト (f)=(b+e)-a			0	44,363	55,900	11,537
		その他		0	0	0	小計		0	75,478	67,177	-8,301		小計		0	76,656	68,395	-8,261		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		支払利息		0	0	0			
その他		0	0	0	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0					
その他		76	76	0	その他		76	76	0	その他		76	76	0	その他		76	76	0		
小計		0	76	76	0	小計		0	76	76	0	小計		0	76	76	0				
小計		0	76,656	68,395	-8,261	小計		0	76,656	68,395	-8,261	小計		0	76,656	68,395	-8,261				
移転費用	補助金等		0	0	0	補助金等		0	0	0	0	補助金等		0	0	0					
	その他		0	0	0	その他		0	0	0	0	その他		0	0	0					
小計		0	0	0	小計		0	0	0	0	小計		0	0	0						
合計 (b)		0	76,656	68,395	-8,261	合計 (b)		0	76,656	68,395	-8,261	合計 (b)		0	76,656	68,395	-8,261				

【高齢者センター】

1. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たり コスト(b/人口)
高齢者センター利用者数	年間利用者延べ人数	人	目標			44,000	44,000	303.3 円
			実績		43,887	38,921	-4,966	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
			単位 コスト	円	1,062 円	1,051 円	-11 円	271.7 円

2. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目					年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目					年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A				
経常費用	人件費	職員給与費		618	626	8	経常 収益	分担金・負担金		0	0	0	財 源	国庫支出金		0	0	0			
		賞与等引当金繰入額		52	55	3		使用料・手数料		0	0	0		都支支出金		154	217	63			
		退職手当引当金繰入額		0	0	0		その他		4,165	4,265	100		その他		4,165	4,265	100			
		その他		0	0	0		合計 (a)		0	4,165	4,265		100	合計		0	4,319	4,482	163	
	小計		0	670	681	11	臨時損失 (c)			0	0	0		臨時損失 (c)			0	0	0		
	業務費用等	物件費		38,717	38,682	-35	臨時利益 (d)			0	0	0		臨時利益 (d)			0	0	0		
		維持補修費		1,447	1,157	-290	臨時損益 (d-c=e)			0	0	0		臨時損益 (d-c=e)			0	0	0		
		減価償却費		5,706	295	-5,411	純行政コスト (f)=(b+e)-a			0	42,421	36,596		-5,825	純行政コスト (f)=(b+e)-a			0	42,421	36,596	-5,825
		その他		0	0	0	小計		0	45,870	40,134	-5,736		小計		0	46,586	40,861	-5,725		
	その他の業務費用	支払利息		0	0	0	その他の業務費用	支払利息		0	0	0		支払利息		0	0	0			
その他		0	0	0	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0	徴収不能引当金繰入額		0	0	0	0					
その他		46	46	0	その他		46	46	0	その他		46	46	0	その他		46	46	0		
小計		0	46	46	0	小計		0	46	46	0	小計		0	46	46	0				
小計		0	46,586	40,861	-5,725	小計		0	46,586	40,861	-5,725	小計		0	46,586	40,861	-5,725				
移転費用	補助金等		0	0	0	補助金等		0	0	0	0	補助金等		0	0	0					
	その他		0	0	0	その他		0	0	0	0	その他		0	0	0					
小計		0	0	0	小計		0	0	0	0	小計		0	0	0						
合計 (b)		0	46,586	40,861	-5,725	合計 (b)		0	46,586	40,861	-5,725	合計 (b)		0	46,586	40,861	-5,725				

整理番号	9		
部名	健康福祉部	課名	高齢者支援課

1. 基本情報

事務事業名	13 沢井保健福祉センター管理事業					事業類型	施設運営型				
予 算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費	予算額	18,174 千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
60歳以上の市民	高齢者の健康増進、教養の向上等

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
					29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	
入浴施設利用者数	年間利用者人数 (参考：利用可能日数298日)	人	目標			10,205	10,205	187.0 円
				実績	10,205	10,984	779	
				単位 コスト	円 2,367 円	円 2,293 円	-74 円	
教養講座受講者数	年間延べ受講者数（実績） (参考：茶道年30回会員5人、 華道年19回会員7人)	人	目標			273	273	186.8 円
				実績	273	282	9	
				単位 コスト	円 88,491 円	円 89,326 円	835 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)									
経常費用	人件費	職員給与費	1,634	1,675	41	経常 収益	分担金・負担金	0	0	0	勘定科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
		賞与等引当金繰入額	138	148	10		使用料・手数料	0	0	0					
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	290	33	-257					
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	290	33		-257			
	小計	0	1,772	1,823	51	臨時損失 (c)	0	0	0						
	業務費等	物件費	16,690	17,595	905	臨時利益 (d)	0	0	0						
		維持補修費	352	428	76	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0						
		減価償却費	5,333	5,333	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	23,868	25,157	1,289					
		その他	0	0	0	科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A					
	小計	0	22,375	23,356	981	国庫支出金	0	0	0						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0	都支支出金	147	152	5							
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	その他	290	33	-257							
	その他	11	11	0	合計	0	437	185	-252						
小計	0	11	11	0	財源	0	437	185	-252						
小計	0	24,158	25,190	1,032											
移転費用	補助金等	0	0	0											
	その他	0	0	0											
小計	0	0	0	0											
合計 (b)	0	24,158	25,190	1,032											

(単位：%)

区 分	年度	29 年度	30 年度
有形固定資産減価償却率		68.5	69.9
受益者負担割合 (a/b)		1.2	0.1

5. 人員体制

	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.20	0.20	0.00
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.20	0.20	0.00

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費 【17,595,000円】 内訳：人事管理経費 【 7,968,000円】 施設管理経費 【 9,627,000円】	決算額の主な内訳 その他内訳：退職手当引当金減額分 【33,000円】
主な増減理由	人件費単価が上昇したこと、隔年で実施している浴場用自動濾過装置の保守点検を実施したため増額となった。	主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	282,636	277,303	-5,333	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	160,230	160,230	0		退職手当引当金	1,733	1,699	-34
	建物	352,020	352,020	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-232,261	-237,594	-5,333		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	2,647	2,647	0		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	138	148	10
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	1,871	1,847	-24
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	282,636	277,303	-5,333
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-1,871	-1,847	24
	物品	0	0	0		純資産の部			
	減価償却累計額	0	0	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
	流動資産					その他	0	0	0
現金	0	0	0	合計	280,765	275,456	-5,309		
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	282,636	277,303	-5,333		
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	282,636	277,303	-5,333						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 905.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 540.48平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	設備の老朽化による更新・修繕が必要であるが、公共施設再編計画により廃止が決定したため、必要最小限の修繕により運用を継続することとなった。 そのため、利用者へのサービス低下リスクをできるだけ少なくするため、電気系統、ボイラーなど、修繕すべき対象の中でも優先的に対応すべきものについて検討した。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	平成31年度末をもって施設を廃止することが決定したため、利用者へのサービス低下をできるだけ抑制しながら必要最低限の修繕を施して、管理運営を続ける。また、故障箇所によっては、利用者へのサービス低下への影響度を考慮し、修繕せずに運営を継続する。施設については、利用者が限定される入浴施設を廃止し、他の機能も施設ありきでない手法に転換していく。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・成果【Do】	31年度末の施設廃止が決定されたことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。 30年度においては、7月に浴場用濾過制御盤のコンデンサが経年劣化が原因で出火したため、修繕を実施した。また9月に女子用濾過ポンプが故障したが、交換用の部品の生産が終了していたため、復旧まで2か月近く女子用の入浴施設が使用できなくなる事態が生じた。入浴施設関連(給湯器、ろ過機、滅菌機など)については、近年毎年のように修繕を行っており、今後もいつ故障するか分からない状態が続いている。 入浴施設については、維持費が掛かることから、地域保健福祉センターの廃止に先立ち、平成30年度末をもって廃止した。 また、地域保健福祉センターの機能代替の環境整備に向けた取組(高齢者教養講座および介護予防リーダー養成講座の活動場所の確保・身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。					
事業評価【Check】				総合評価【Check】		
【効率性】事業の進め方	C(悪い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。 地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。		今後の取組【Action】	青梅市地域保健福祉センター条例および同施行規則の廃止を議会に上程する。 高齢者教養講座は、当面の間、代替となる活動場所を確保し継続するほか、施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。 また、廃止後の施設をどのような扱いとするのか(売却や譲渡が可能なのか等)、関係各部署と連携しながら可能性を探る。		今後の方向性【Action】 廃止

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	入浴施設については、単位コストは依然として高く、利用者一人当たりに対する経常費用の負担が極めて高い状況となっていた。そのような状況の中、平成30年度をもって入浴施設を廃止したが、施設利用者に対しては、代替措置として取り組む事業について、今後、継続して丁寧な説明を行っていく必要がある。 また、公共施設等総合管理計画にもとづく施設そのものの廃止についても、施設利用者に対するフォローを行いながら、適切に対応していく必要がある。
----	---

整理番号	10
部名	健康福祉部
課名	高齢者支援課

1. 基本情報

事務事業名	14 小曾木保健福祉センター管理事業					事業類型	施設運営型				
予算	会計	10	一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 高齢者福祉費	予算額	18,831 千円
長期計画	章	6 福祉が充実したまち			施策分野	2 高齢者福祉	基本施策	(1) 元気高齢者のいきがいつくりの促進			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名									
根拠法令等	青梅市地域保健福祉センター条例、青梅市地域保健福祉センター条例施行規則										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
60歳以上の市民	高齢者の健康増進、教養の向上等

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たり コスト(b/人口)
					29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
入浴施設利用者数	年間利用者人数 (参考：利用可能日数306日)	人	目標			20,776	20,776	201.5 円
				実績	20,776	20,221	-555	
				単位 コスト	円 1,345 円	円 1,343 円	-3 円	
教養講座受講者数	年間延べ受講者数（実績） (参考：絵画年34回会員17人、 合唱年30回会員38人)	人	目標			1,144	1,144	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
				実績	1,144	857	-287	
				単位 コスト	円 24,422 円	円 31,677 円	円 7,255 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)									
経常費用	人件費	職員給与費	1,634	1,675	41	経常 収益	分担金・負担金	0	0	0	勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
		賞与等引当金繰入額	138	148	10		使用料・手数料	0	0	0					
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	290	33	-257					
		その他	0	0	0		合計(a)	0	290	33		-257			
	小計	0	1,772	1,823	51	臨時損失(c)	0	0	0						
	業務費用	物件費	18,516	18,244	-272	臨時利益(d)	0	0	0						
		維持補修費	864	293	-571	臨時損益(d-c=e)	0	0	0						
		減価償却費	6,768	6,768	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	-27,649	-27,114	535					
		その他	0	0	0	小計	0	26,148	25,305	-843					
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	財源	科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B		対前年度 B-A			
借入金等引当金繰入額	0	0	0	国庫支出金	0		0	0							
その他	13	13	0	都支支出金	192		152	-40							
小計	0	13	13	0	その他		290	33	-257						
小計	0	27,933	27,141	-792	合計	0	482	185	-297						
移転費用	補助金等	6	6	0	5. 人員体制 (単位：人)										
	その他	0	0	0	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A							
小計	0	6	6	0	職員	0.20	0.20	0.00							
合計(b)	0	27,939	27,147	-792	再任用職員	0.00	0.00	0.00							
					嘱託職員	0.00	0.00	0.00							
					計	0.00	0.20	0.20							

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		67.4	68.8
受益者負担割合(a/b)		1	0.1

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	指定管理運営経費 【18,244,000円】 内訳：人事管理経費 【8,109,000円】 施設管理経費 【10,125,000円】 謝礼金 【10,000円】	その他内訳：退職手当引当金減額分 【33,000円】
主な増減理由	平成29年度に集会室の空調機が故障し修繕を行ったが、平成30年度については大規模な修繕を実施していないため減額となった。	主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産	218,670	211,902	-6,768	負債の部	地方債	0	0		
	土地	51,852	51,852	0		退職手当引当金	1,733	1,699	-34	
	建物	485,578	485,578	0		その他	0	0	0	
	減価償却累計額	-327,258	-334,026	-6,768		1年内償還予定地方債	0	0	0	
	その他	8,498	8,498	0		未払金	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	138	148	10	
	土地	0	0	0		その他	0	0	0	
	工作物	0	0	0		合計	1,871	1,847	-24	
	減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	218,670	211,902	-6,768
	その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-1,871	-1,847	24
	物品	0	0	0			合計	216,799	210,055	-6,744
	減価償却累計額	0	0	0			負債および純資産の部 合計	218,670	211,902	-6,768
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
	現金	0	0	0						
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	218,670	211,902	-6,768							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	敷地面積 2,892.00平方メートル	決算額の主な内訳	鉄筋コンクリート造 2階建 延べ床面積 701.77平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	設備の老朽化による更新・修繕が必要であるが、公共施設再編計画により廃止が決定したため、必要最小限の修繕により運用を継続することとなった。 そのため、利用者へのサービス低下リスクをできるだけ少なくするため、電気系統、ボイラーなど、修繕すべき対象の中でも優先的に対応すべきものについて検討した。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	平成31年度末をもって施設を廃止することが決定したため、利用者へのサービス低下をできるだけ抑制しながら必要最低限の修繕を施して、管理運営を続ける。また、故障箇所によっては、利用者へのサービス低下への影響度を考慮し、修繕せずに運営を継続する。施設については、利用者が限定される入浴施設を廃止し、他の機能も施設ありきでない手法に転換していく。
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	31年度末の施設廃止が決定されたことから、大規模な設備の更新や修繕は行わず、故障した時点で対応することとした。従前から発生していた玄関ホール屋根の雨漏りは、30年度で修繕を実施したものの、また別の場所からの雨漏りが発生したため、状況は改善していない。空調設備や消防設備は、近年毎年のように修繕があり、今後もしつ故障するか分からない状態が続いている。また、浴槽の漏水の疑いがあることや木製の壁面の腐食などがあり、改修する必要があるが、1千万円以上かかる見込みであるため、対応できていない。入浴施設については、維持費が掛かることから、地域保健福祉センターの廃止に先立ち、平成30年度末をもって廃止した。また、地域保健福祉センターの機能代替の環境整備に向けた取組(高齢者教養講座および介護予防リーダー養成講座の活動場所の確保・身近な地域での居場所等の確保に向けた生活支援体制整備事業等)を進めた。				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	C(悪い)	【経済性】予算の使い方	C(悪い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	施設廃止までの期間において、最低限の維持管理経費での運営に努める。地域保健福祉センターの機能で、手法を変え代替機能を確保していくものについては、環境づくりに引き続き取り組んで行くことが必要。		今後の取組【Action】	青梅市地域保健福祉センター条例および同施行規則の廃止を議会に上程する。高齢者教養講座は、当面の間、代替となる活動場所を確保し継続するほか、施設利用団体の活動先の場所探しや、その他の機能で代替するものの環境整備が進むよう、引き続き取り組む。また、廃止後の施設をどのような扱いとするのか(売却や譲渡が可能なのか等)、関係各部署と連携しながら可能性を探る。	今後の方向性【Action】 廃止

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	入浴施設については、単位コストは依然として高く、利用者一人当たりに対する経常費用の負担が極めて高い状況となっていた。そのような状況の中、平成30年度をもって入浴施設を廃止したが、施設利用者に対しては、代替措置として取り組む事業について、今後、継続して丁寧な説明を行っていく必要がある。 また、公共施設等総合管理計画にもとづく施設そのものの廃止についても、施設利用者に対するフォローを行いながら、適切に対応していく必要がある。
----	---

整理番号	11		
部名	教育部	課名	文化課

1. 基本情報

事務事業名	O2 郷土博物館管理事業				事業類型	施設運営型				
予 算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	03 郷土博物館費	予算額	10,930 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	2 歴史・文化・芸術	基本施策	(1) 文化遺産の魅力を生かしたまちづくりの推進			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名								
根拠法令等	博物館法、青梅市郷土博物館条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	郷土博物館入館者	目的（どういう状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗、自然、文化財等について、各分野のテーマについて調査や研究を進め、企画展などを開催し、広く周知する。
-----------	----------	------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
					29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	
郷土博物館入館者数	年間入館者数	人	目標		18,000	18,000	0	144.8 円
			実績		17,608	17,416	-192	
			単位 コスト	円	1,215 円	1,120 円	-95 円	
			目標					136.7 円
			実績					
			単位 コスト	円				

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)					
経常費用	人員費	職員給与費	5,309	4,606	-703	経常 収益	分担金・負担金	0	0	0	0
		賞与等引当金繰入額	449	407	-42		使用料・手数料	0	0	0	0
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	947	1,096	149	
		その他	0	0	0		合計 (a)	0	947	1,096	149
	小計	0	5,758	5,013	-745	臨時損失 (c)	0	0	0	0	
	業務費等	物件費	11,700	10,465	-1,235	臨時利益 (d)	0	0	0	0	
		維持補修費	298	385	87	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0	
		減価償却費	3,567	3,567	0	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	20,447	18,415	-2,032	
		その他	0	0	0						
	小計	0	15,565	14,417	-1,148						
その他の業務費用	支払利息	0	0	0							
	借入金等引当金繰入額	0	0	0							
	その他	11	21	10							
小計	0	11	21	10							
小計	0	21,334	19,451	-1,883							
移転費用	補助金等	60	60	0							
	その他	0	0	0							
小計	0	60	60	0							
合計 (b)	0	21,394	19,511	-1,883							

科目	年度決算額	29 年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	947	1,096	149	
合計	0	947	1,096	149

5. 人員体制 (単位：人)

	年度	29 年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員		0.65	0.55	-0.10
再任用職員		0.00	0.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計	0.00	0.65	0.55	-0.10

(単位：%)

区 分	年度	29 年度	30 年度
有形固定資産減価償却率		77.2	77.6
受益者負担割合 (a/b)		4.4	5.6

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	光熱水費 1,240,749円 修繕料 385,128円 施設管理委託料 4,169,020円 使用料 388,800円	【その他内訳】 ・複写機等利用料 8,740円 ・退職手当引当金減額分 1,087,000円
主な増減理由	平成30年度はくん蒸作業がなかったため減額となった。	主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A			
資産の部	有形固定資産	事業用資産	77,974	77,809	-165	負債の部	地方債	0	0		
		土地	28,340	28,340	0		退職手当引当金	5,631	4,673	-958	
		建物	213,611	217,013	3,402		その他	0	0	0	
		減価償却累計額	-164,377	-167,944	-3,567		1年内償還予定地方債	0	0	0	
		その他	400	400	0		未払金	0	0	0	
	固定資産	インフラ資産	0	0	0	流動負債	賞与等引当金	449	407	-42	
		土地	0	0	0		その他	0	0	0	
		工作物	0	0	0		合計	6,080	5,080	-1,000	
		減価償却累計額	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	77,974	77,809	-165
		その他	0	0	0			余剰分(不足分)	-6,080	-5,080	1,000
	物品	2,490	2,490	0	合計	71,894	72,729	835			
	減価償却累計額	-2,490	-2,490	0	負債および純資産の部 合計	77,974	77,809	-165			
	無形固定資産	0	0	0							
	投資その他の資産	0	0	0							
	流動資産	現金	0	0	0						
未収金		0	0	0							
徴収不能引当金		0	0	0							
その他		0	0	0							
合計	77,974	77,809	-165								

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	郷土博物館敷地 36,371.40平方メートル	決算額の主な内訳	郷土博物館 鉄筋コンクリート造 2階建て 延床面積 786,171平方メートル 郷土博物館別棟収蔵庫 鉄筋コンクリート造 2階建て 延床面積 675,120平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	収蔵庫内ハロゲン化物消火設備の更新により増額(3,402千円)

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 企画展「青梅の考古学～古代からのおくりもの展～」など年4回の展覧会を開催した結果、年間入館者数は昨年度より増加したが、近年の年間入館者数と比較すると、その数は少ない。 郷土博物館は昭和49年に開館してから44年を経過し、美術館との統合に向けて検討しているが、照明や空調など館内設備の経年劣化が進んでいる。 	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> 郷土博物館の入館者数を増加させるため、親しみやすいテーマを取り上げ、分かりやすい展示に心掛け、周知や募集の方法を引き続き工夫する。 子どもたちに郷土の歴史や文化等に興味を持ってもらえるような企画展を年に1回開催する。
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果	<ul style="list-style-type: none"> 企画展および収蔵品展を年4回開催したが、目標値であった18,000人を584人下回った(30年度総入館者数17,416人)。 平成30年度は、明治維新150周年という節目の年であったことから、親しみやすいテーマとして、企画展「明治時代の青梅ー近代化と人々の生活ー」を開催した。また、江戸東京博物館に所蔵される、市内を撮影した最古の写真を借用し、展示することで、多くの市民の方々に見ていただくことができた。 各企画展の開催中に、関連映像を館内で見られるようにしたことで、展示内容を補うことができ、効果的であった。 展覧会の広報・周知活動として、市の広報、行政メールおよび公式ツイッターなどでPRを行った。 				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 「明治時代」や「板碑」などテーマを変えながら、4回の企画展を開催したが、全体的には、入館者数が昨年度より減少となり、入館者数の増加に結びついていない。 郷土博物館は昭和49年に開館してから45年を経過し、美術館との統合に向けて検討しているが、照明や空調など館内設備の経年劣化が進んでおり、引き続き必要最低限の修繕を行う必要がある。 		今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 郷土博物館の入館者数を増加させるため、「観て、楽しんで、学習できる」ように考えたり、話題性のあるテーマを取り入れたりするなど、企画展の内容を工夫する。 子どもたちにも分かりやすく、郷土の歴史や文化財等に興味を持ってもらえるような企画展を開催する。 現在、美術館と郷土博物館の複合化の検討を進めているが、館内設備の経年劣化は年々進んでいるため、必要最低限の修繕を行っていく。 	
					今後の方向性【Action】
					改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>入館者数については、前年度と比較し若干の減少となったものの、時節を捉えた企画展の実施や、観覧者に配慮した展示を心掛けるなど、利用者増に向けた運営面の見直しが見られた。</p> <p>本館は、小学校の授業の一環として訪れる小学生も少なくなく、青梅市の歴史と文化を知る貴重な施設であることから、今後も子どもたちが興味を持つ企画展や収蔵品展を実施するとともに、広報おうちや市公式ホームページのほか、行政メールや公式ツイッターといったSNSをより一層活用したPRに努め、入館者の増に取組む必要がある。</p> <p>また、施設については老朽化が著しく、維持補修に係る経費も膨らんでおり、収蔵庫についても収蔵スペースも少なくなっているのが現状である。老朽化した博物館単独での更新は困難であることから、公共施設等総合管理計画に掲げられている美術館との統合に向けた検討を進めつつ、施設維持に係る修繕等については必要最低限の執行としていくこととする。</p>
----	--

整理番号	12
部名	教育部
課名	文化課

1. 基本情報

事務事業名	03 郷土博物館事業				事業類型	その他									
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	郷土博物館費	予算額	458	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいぎづくまち			施策分野	2 歴史・文化・芸術		基本施策	(1) 文化遺産の魅力を生かしたまちづくりの推進						
関連計画	実施計画	事業番号・事業名													
根拠法令等															

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	博物館講座参加者
目的（どういう状態にしたいのか）	郷土の歴史や民俗、自然、文化財等のテーマについて講座を開催し、文化財等の啓蒙と知識を取得する。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708	人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
博物館講座参加者数	講座参加者数	人	目標			150	150	60.2 円
				実績		167	142	
			目標	円	52,252 円	57,141 円	4,889 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
			実績	円				47.9 円

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)																							
勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																								
経常費用	人件費	職員給与費	7,678	7,034	-644	経常収益	分担金・負担金	0	0	0																							
		賞与等引当金繰入額	649	621	-28		使用料・手数料	0	0	0																							
		退職手当引当金繰入額	0	0	0		その他	1,361	1,661	300																							
		その他	0	0	0		合計(a)	0	1,361	1,661	300																						
	小計	0	8,327	7,655	-672	臨時損失(c)	0	0	0																								
	業務費用	物件費	399	459	60	臨時利益(d)	0	0	0																								
		維持補修費	0	0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0																								
		減価償却費	0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	7,365	6,453	-912																							
		その他	0	0	0																												
	小計	0	399	459	60	<table border="1"> <tr> <td>科目</td> <td>年度決算額</td> <td>29年度決算額 A</td> <td>30年度決算額 B</td> <td>対前年度 B-A</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,361</td> <td>1,661</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>1,361</td> <td>1,661</td> <td>300</td> </tr> </table>				科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0	その他	1,361	1,661	300		合計	0	1,361	1,661
科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																													
国庫支出金	0	0	0	0																													
都支支出金	0	0	0	0																													
その他	1,361	1,661	300																														
合計	0	1,361	1,661	300																													
移転費用	補助金等	0	0	0																													
	その他	0	0	0																													
小計	0	0	0	0																													
合計(b)	0	8,726	8,114	-612																													

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		-	-
受益者負担割合(a/b)		15.6	20.4

5. 人員体制

					(単位：人)			
	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A				
職員		0.94	0.84	-0.10				
再任用職員		0.00	0.00	0.00				
嘱託職員		0.00	0.00	0.00				
計	0.00	0.94	0.84	-0.10				

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	講師報酬金 54,000円 印刷製本費 242,735円 説明板等作成委託料 56,160円	【その他内訳】 ・退職手当引当金減額分 1,661,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	0	0	負債の部	地方債	0	0		
		土地	0	0		退職手当引当金	8,143	7,136	-1,007	
		建物	0	0		その他	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	0	
		その他	0	0		未払金	0	0	0	
	固定資産	インフラ資産	0	0	流動負債	賞与等引当金	649	621	-28	
		土地	0	0		その他	0	0	0	
		工作物	0	0		合計	8,792	7,757	-1,035	
		減価償却累計額	0	0		純資産の部	固定資産等形成分	0	0	0
		その他	0	0			余剰分(不足分)	-8,792	-7,757	1,035
	物品	0	0	合計	-8,792		-7,757	1,035		
	減価償却累計額	0	0	負債および純資産の部 合計	合計		0	0	0	
	無形固定資産	0	0		0					
	投資その他の資産	0	0		0					
流動資産	現金	0	0		0					
	未収金	0	0		0					
	徴収不能引当金	0	0	0						
	その他	0	0	0						
合計	0	0	0	0	0	0	0			

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 講座の講演テーマや会場によって、参加者数に差がある。 郷土博物館内に講演会を行う会議室がないため、会場が限定される。 	対応結果	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> 博物館講座に、より多くの、幅広い年齢層の方々に参加していただけるよう、テーマや周知、募集の方法を引き続き工夫する。 		
上記目標達成に向けた主な活動実績効果	<ul style="list-style-type: none"> 企画展の関連講座の終了後、企画展の展示解説を郷土博物館で実施し、郷土の歴史や文化財に関する知識を深めることができた。 講座の開催に際して、市の広報、行政メールおよび公式ツイッターなどで発信したほか、新聞記事に掲載してもらうことで周知に努めた。 時代やテーマが異なる博物館講座、講演会を昨年度と同じ3回実施したが、目標値より8人少なかった(参加者合計142人)。 					
事業評価【Check】				総合評価【Check】		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 博物館講座のテーマによって、参加者数に差がある。 郷土博物館内には、講演を行うことができる会議室がないため、講座の会場や日程、時間帯が限定される。 		今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層の方々に多く参加していただけるよう、博物館講座のテーマや曜日、時間帯および周知、募集の方法について、引き続き工夫する。 		今後の方向性【Action】 改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	市民に対し、青梅市の歴史や文化財等に対する知識を深めてもらうに当たり、講座の開催は有効と考えるものの、前年度と比較し受講者数は減少しており、受講者に対する単位コストは、高額で推移している。 講座参加者数が少ないという課題を踏まえ、より多くの市民が参加しやすい講座のテーマや会場の選定、募集および周知方法について、改めて検討を行い、市民にとって魅力ある講座づくりに努め、参加者数の増加および単位コストの減額を図る必要がある。
----	--

部名	教育部	課名	文化課
----	-----	----	-----

1. 基本情報

事務事業名	03 美術館事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 美術館費	予算額	36,383 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいづつくまち		施策分野	2 歴史・文化・芸術	基本施策	(3) 市民文化・芸術活動の振興			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名								
根拠法令等	博物館法、青梅市美術館条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
観覧者、美術館利用者	市民の美術の振興を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口			市民1人当たり コスト(b/人口)
					29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	
観覧者数	年間観覧者数 (市民ギャラリーを除く)	人	目標		10,000	10,000		721.4 円
			実績		9,348	18,243	8,895	
			単位コスト	円	7,791 円	5,327 円	-2,464 円	市民1人当たり 純行政コスト (f/人口)
市民ギャラリーの稼働率	開館日数に対する稼働率	%	目標		45.0	45.0		685.2 円
			実績		42.7	50.0	7.3	
			単位コスト	円	1,705,714 円	1,943,580 円	237,866 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	(単位：千円)																													
人員費	職員給与費		28,186	28,639	453	経常 収益	分担金・負担金		0	0	0																								
	賞与等引当金繰入額		2,202	2,361	159		使用料・手数料		1,374	2,831	1,457																								
	退職手当引当金繰入額		0	21,017	21,017		その他		4,738	2,048	-2,690																								
	その他		129	129	0		合計(a)		0	6,112	4,879	-1,233																							
業務費用	物件費		28,984	32,902	3,918	臨時損失(c)		0	0	0																									
	維持補修費		2,596	1,519	-1,077	臨時利益(d)		0	0	0																									
	減価償却費		10,360	10,160	-200	臨時損益(d-c=e)		0	0	0																									
	その他		0	0	0	純行政コスト(f)=(b+e)-a		0	66,722	92,300	25,578																								
	小計		41,940	44,581	2,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>29年度決算額 A</th> <th>30年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>6,112</td> <td>4,879</td> <td>-1,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>0</td> <td>6,112</td> <td>4,879</td> <td>-1,233</td> </tr> </tbody> </table>					科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金		0	0	0	都支支出金		0	0	0	その他		6,112	4,879	-1,233	合計		0	6,112	4,879
科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																															
国庫支出金		0	0	0																															
都支支出金		0	0	0																															
その他		6,112	4,879	-1,233																															
合計		0	6,112	4,879	-1,233																														
その他の業務費用	支払利息		0	0	0	財源	合計		0	6,112	4,879	-1,233																							
その他		347	422	75	合計			0	6,112	4,879	-1,233																								
小計		347	422	75																															
移転費用	補助金等		30	30	0	(単位：人)																													
その他			0	0	0	職員		290	290	0.00																									
小計			30	30	0	再任用職員		1.00	1.00	0.00																									
合計(b)			72,834	97,179	24,345	嘱託職員		0.00	0.00	0.00																									
						計		0.00	3.90	3.90	0.00																								

(単位：%)

区分	年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却率		80.1	80.7
受益者負担割合(a/b)		8.4	5.0

5. 人員体制

	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員		290	290	0.00
再任用職員		1.00	1.00	0.00
嘱託職員		0.00	0.00	0.00
計		0.00	3.90	3.90

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 美術館管理経費 <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費 5,827,637円 施設管理委託料 4,082,869円 設備保守委託料 3,703,417円 修繕料 1,513,587円 美術館事業経費 <ul style="list-style-type: none"> 展覧会制作委託料 5,635,915円 消耗品費 2,076,276円 作品運搬等委託料 1,760,026円 	【使用料・手数料内訳】 <ul style="list-style-type: none"> 美術館使用料 345,200円 観覧料 2,486,340円 【その他の主な内訳】 <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等業者負担分 126,181円 コンサート入場料 38,500円 書籍販売収入 90,000円 物品販売収入 1,793,718円
主な増減理由	特別展「ダンボールアート遊園地 集まれ子どもたち!!」の開催にかかる消耗品費、光熱水費等の需用費や、作品の運搬および制作にかかる委託料が増加したため。	特別展「ダンボールアート遊園地 集まれ子どもたち!!」の開催により、観覧料や物品販売収入が増加したため。

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	1,047,078	1,044,350	-2,728	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	886,792	886,792	0		退職手当引当金	25,121	24,637	-484
	建物	695,507	702,158	6,651		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-556,846	-565,277	-8,431		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	21,625	20,678	-947		未払金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0		賞与等引当金	2,202	2,361	159
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	27,323	26,998	-325
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	2,248,765	2,245,870	-2,895
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-27,323	-26,998	325
	物品	1,183,977	1,183,936	-41		純資産の部			
	減価償却累計額	-12,290	-12,416	-126		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	30,000	30,000	0		徴収不能引当金	0	0	0
	流動資産					その他	0	0	0
現金	0	0	0	合計	2,221,442	2,218,872	-2,570		
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	2,248,765	2,245,870	-2,895		
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	2,248,765	2,245,870	-2,895						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	美術館用敷地(公簿) 4,006.41平方メートル 第2駐車場用地(公簿) 1,767.34平方メートル	決算額の主な内訳	美術館 鉄筋コンクリート造 地下1階 地上2階 延床面積 1,674.01平方メートル 喫茶室 鉄筋コンクリート造 1階 延床面積 70.5平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	館内ハロゲン化物消火設備の更新により増額(6,651千円)

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 特別展「昭和叙情・心のふるさと一谷内六郎作品展」は、中高齢者に好評で、観覧者数が多かったが、企画展の観覧者数は、前年度と比べ少なかった。 美術館は昭和59年に開館してから34年を経過し、郷土博物館との統合に向けて検討しているが、照明や空調、エレベーターなど各設備の経年劣化が確認されている。 	対応結果	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	<ul style="list-style-type: none"> 特別展については、年1回、大人を対象にしたものと、子どもを対象にしたものを交互に開催していく。 企画展については、「地元ゆかりの作品」、「わかりやすさ」、「親しみやすさ」のコンセプトで展示を企画していくとともに、他の美術館との連携を図る。 照明や空調、エレベーターなど各設備の改修をはじめ、郷土博物館との統合に向けて展示室や収蔵庫などの改修を行う。 		
上記目標達成に向けた主な活動実績効果	<ul style="list-style-type: none"> 特別展「ダンボールアート遊園地 集まれ子どもたち!!」は、11,563人の観覧者が来館し、開館記念展に次ぐ、多くの観覧者を集めた展覧会となった。このほか、企画展を4回、共催展の小学校造形作品展を開催した結果、合計18,243人、1日平均91人となった。前年度と比較して、合計で8,895人の増、1日平均で40人の増となった。観覧者数の増加要因としては、夏休み期間中に子どもたちが、ダンボールで作られた、さまざまなアート作品を見たり、遊んだりすることができ、そのことが保護者にも受け入れられたことが考えられる。また、今回の特別展の開催によって、多くの子育て世代の方々や子どもたちに、美術館の存在を知っていただくことができた。 経年劣化の進む各設備について、施設運営に支障のないよう緊急的な不具合に対応する修繕を進めた。 	未解決				
事業評価【Check】		総合評価【Check】				
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項	<ul style="list-style-type: none"> 特別展「ダンボールアート遊園地 集まれ子どもたち!!」は、多くの観覧者が来館し、大好評であったが、企画展の観覧者数は依然として低調な状況にある。 経年劣化による緊急修繕を実施しているが、建物本体や空調設備、照明設備、エレベーターなど更新、改修の必要な部分に計画的な対応が進められていない。 	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 特別展については、年1回、大人にも子どもにも親しみやすい内容のものを開催し、観覧者数の増加を目指す。 企画展については、「地元ゆかりの作品」、「わかりやすさ」、「親しみやすさ」をコンセプトに、来館者アンケート等を参考に企画内容を検討、開催していく。 現在進めている美術館と郷土博物館の複合化の検討に合わせ、施設全体の改修、更新についても検討を進める。 	今後の方向性【Action】	改善	

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>観覧者数および市民ギャラリーの稼働率については、前年度と比較しいずれも増加しており、特に観覧者については、前年度実績の2倍に増加するなど、特別展の企画実施が効果的であったことを示しており、市民の美術振興を図ることを目的とした観覧者数の増加に向けた取組ができた。</p> <p>しかしながら、単位コストが高額となっている点については、依然として変わらないことから、入場料収入を確保する観点からも、今後も集客力の高い展覧会を継続して打ち出していく必要がある。それに当たっては、市の財政状況が厳しいことから、より低コストで魅力的な展示を実施できるよう、さらなる検討・研究する必要がある。</p> <p>また、施設の老朽化に伴う維持補修費も大きな負担となっていることから、今後、郷土博物館との統合を検討していくなかで、施設全体の改修・更新についても、計画的に進める必要がある。</p>
----	---

整理番号	18
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	10 総合体育館管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予 算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	121,374 千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実		
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進								
関連計画	青梅市スポーツ推進計画									
根拠法令等	青梅市総合体育館条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どういう状態にしたいのか）	市民の体育、スポーツおよびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、もって、心身の健全な育成に寄与する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					30年度 A	30年度 B		
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標			134,708	0	
				実績		180,466	180,466	1,344.3 円
				単位コスト	円	1,003 円	1,003 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
第1スポーツホール稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標				0	
				実績		93.6	93.6	
				単位コスト	円	1,934,701 円	1,934,701 円	1,245.1 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		1,842	1,842	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		163	163		使用料・手数料			12,118	12,118
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			1,249	1,249
		その他		0	0		合計(a)	0	0	13,367	13,367
	小計	0	0	2,005	2,005	臨時損失(c)			0	0	
	業務費用	物件費			120,890	120,890	臨時利益(d)			0	0
		維持補修費			35	35	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			57,026	57,026	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	167,721	167,721
		その他			0	0					
	小計	0	0	177,950	177,950						
その他の業務費用	支払利息			978	978						
	借入金引当金繰入額			0	0						
	その他			155	155						
小計	0	0	1,133	1,133							
小計	0	0	181,088	181,088							
移転費用	補助金等			0	0						
	その他			0	0						
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	0	181,088	181,088							

科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			13,367	13,367
合計	0	0	13,367	13,367

(単位：%)

区 分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			83.9
受益者負担割合(a/b)			7.4

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員			0.22	0.22
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.22	0.22

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料（指定管理料） 107,047,390円 管理運営委託料（駐車場管理運営料） 5,443,200円 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 第1スポーツホール：111,000円、第2スポーツホール：93,500円、会議室：150,500円、駐車場：11,762,900円 その他内訳 退職手当引当金減額分 37,000円 光熱水費等業者負担分 1,212,465円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産		1,820,997	1,820,997	負債の部	地方債	104,000	104,000	
	土地		1,529,720	1,529,720		退職手当引当金	1,869	1,869	
	建物		1,582,828	1,582,828		その他	0	0	
	減価償却累計額		-1,328,457	-1,328,457		1年内償還予定地方債	18,375	18,375	
	その他		36,906	36,906		未払金	0	0	
	有形固定資産		0	0	流動負債	賞与等引当金	163	163	
	インフラ資産		0	0		その他	0	0	
	土地		0	0		合計	0	124,407	124,407
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	1,826,997	1,826,997
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)	-124,407	-124,407
	その他		0	0	物品		37,512	37,512	
	減価償却累計額		-31,512	-31,512	減価償却累計額		-31,512	-31,512	
	無形固定資産		0	0	合計		0	1,702,590	1,702,590
	投資その他の資産		0	0	負債および純資産の部 合計	0	1,826,997	1,826,997	
	流動資産		0	0					
現金		0	0						
未収金		0	0						
徴収不能引当金		0	0						
その他		0	0						
合計	0	1,826,997	1,826,997						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産（土地）	勘定科目	事業用資産（建物）
決算額の主な内訳	総合体育館敷地面積 14,724.61平方メートル	決算額の主な内訳	総合体育館 鉄筋コンクリート造1階建(一部中2階) 6,842.06平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29 年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30 年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	登録制教室の実施やホームページ、SNSを活用した自主事業の告知を積極的に実施した。トレーニング、ストレッチの動画を週2回配信し、トレーニングルームへの集客とともに運動の習慣化を図った。上記取組を実施したが、猛暑による空調設備の不具合等により、前年度に比べ総合体育館利用者数は減少した。				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B（良い）	【経済性】予算の使い方	C（悪い）	【有効性】施策達成に対し	B（良い）
総合評価					やや不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	SNS等を活用した積極的な告知等取組は経済的・効率的な方法であったが、施設の老朽化に伴う設備不具合により利用者が減少したことから、施設整備を行う必要がある。	今後の取組【Action】	空調設備の導入・更新など、利用者ニーズに即した設備の整備を行う。		今後の方向性【Action】
					改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】（対象事業のみ）

評価	本体育館は市内唯一の大型体育館であり、各種スポーツ行事やイベント会場として、多くの市民に利用されている。メインとなる第1スポーツホールについては、稼働率が93.6%と高いことから、市民のスポーツ振興に大変寄与していることがうかがえる。しかし、本体育館については老朽化が進んでいることから、指定管理者と連携し、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、指定管理者の民間的経営方法を活用し、更なる施設の魅力づくりと利用者の獲得に努めることとする。
----	---

整理番号	19
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	11 永山公園総合運動場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	14,013	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション			基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実					
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708	人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				0	126.5 円
				実績		52,074	52,074	
				単位コスト	円	327 円	327 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標				0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績		47.7	47.7	
				単位コスト	円	357,170 円	357,170 円	

4. 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	
人員費	職員給与費		1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金		0	0	
	賞与等引当金繰入額		89	89		使用料・手数料			1,362	1,362
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他			20	20
	その他		0	0		合計(a)	0	0	1,382	1,382
小計	0	0	1,094	1,094	臨時損失(c)			0	0	
業務費用	物件費		13,541	13,541	臨時利益(d)			0	0	
	維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0	
	減価償却費		2,356	2,356	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	15,655	15,655	
	その他		0	0						
小計	0	0	15,897	15,897						
その他の業務費用	支払利息		0	0	科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	
	徴収不能引当金繰入額		0	0	国庫支出金			0	0	
	その他		46	46	都支支出金			0	0	
小計	0	0	46	46	その他			1,382	1,382	
小計	0	0	17,037	17,037	合計	0	0	1,382	1,382	
移転費用	補助金等		0	0						
	その他		0	0						
小計	0	0	0	0						
合計(b)	0	0	17,037	17,037						

(単位：%)

区分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			88.2
受益者負担割合(a/b)			8.1

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料（指定管理料） 13,541,250円 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 陸上競技場：54,000円、野球場：60,000円、庭球場：774,400円、体育館：208,200円、弓道場：45,500円、夜間照明：219,900円 その他内訳 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産		72,886	72,886	負債の部	地方債	0	0	
	土地		34,618	34,618		退職手当引当金	1,019	1,019	
	建物		122,949	122,949		その他	0	0	
	減価償却累計額		-118,082	-118,082		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他		33,402	33,402		未払金	0	0	
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	0	0	
	インフラ資産		0	0		その他	0	0	
	土地		0	0		合計	0	1,019	
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	72,886	72,886
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)	-1,019	-1,019
	その他		0	0			合計	0	71,867
	物品		9,672	9,672			負債および純資産の部 合計	0	72,886
	減価償却累計額		-9,672	-9,672					
	無形固定資産		0	0					
	投資その他の資産		0	0					
現金		0	0						
未収金		0	0						
徴収不能引当金		0	0						
その他		0	0						
合計	0	72,886	72,886						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	永山体育館敷地面積 935.96平方メートル 弓道場敷地面積 4,205.14平方メートル	決算額の主な内訳	永山体育館 鉄骨造2階建 522.57平方メートル 永山公園体育施設管理事務所 鉄骨造2階建 134.10平方メートル 弓道場 木造平屋建 211.15平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。	
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	永山体育館を使用した柔剣道教室や自主事業によるテニス教室などを実施したが、前年度に比べ利用者は減少した。					
事業評価【Check】			総合評価【Check】			
【効率性】事業の進め方	C(悪い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	やや不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。また、永山体育館については、「青梅市公共施設等総合管理計画」において、「廃止する」と明記されていることから、体育館利用者に対し、施設廃止に向けた周知を図る必要がある。		今後の取組【Action】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。また、永山体育館廃止に向け、利用者への周知を図っていく。		今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本運動場は、陸上競技場、野球場、庭球場3面、体育館および弓道場からなる複合的な施設であり、特に陸上競技場については、各種スポーツ大会のほか、花火大会や産業観光まつりなど、市内外から多くの来場者が訪れている。また、野球場には夜間照明を設置しているほか、庭球場は全天候型として整備、弓道場は市内唯一の専用施設であることから、幅広いスポーツ愛好者に利用されており、認知度も高い。しかしながら、全体の稼働率としては、必ずしも高くないことから、今後も指定管理者と協力して施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するなど、稼働率を上げる工夫をする必要がある。また、体育館については老朽化が著しいことから、公共施設等総合管理計画に掲げられている廃止に向け、施設利用者に対し丁寧な説明を行っていくこととし、体育館に対する修繕については、必要最小限にとどめることとする。
----	---

令和元年度評価シート（平成30年度実施事務事業）

整理番号	20
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	12 市民球技場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	10,504	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実							
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708	人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				0	180.7 円
				実績		57,577	57,577	
				単位コスト	円	423 円	423 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標				0	173.7 円
				実績		41.7	41.7	
				単位コスト	円	583,597 円	583,597 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)																								
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																									
人員費	職員給与費		1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金		0	0																									
	賞与等引当金繰入額		89	89		使用料・手数料		912	912																									
	退職手当引当金繰入額		0	0		その他		20	20																									
	その他		0	0		合計 (a)	0	0	932	932																								
小計	0	0	1,094	1,094	臨時損失 (c)			0	0																									
業務費用	物件費		9,532	9,532	臨時利益 (d)			0	0																									
	維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0																									
	減価償却費		13,692	13,692	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	23,404	23,404																									
	その他		0	0																														
小計	0	0	23,224	23,224	<table border="1"> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>30年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>932</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>932</td> <td>932</td> </tr> </table>					科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			0	0	都支支出金			0	0	その他			932	932	合計	0	0	932	932
科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																														
国庫支出金			0	0																														
都支支出金			0	0																														
その他			932	932																														
合計	0	0	932	932																														
支払利息		0	0	0																														
その他の業務費用		0	0	0																														
その他		18	18	18																														
小計	0	0	18	18																														
小計	0	0	24,336	24,336																														
移転費用	補助金等		0	0																														
	その他		0	0																														
小計	0	0	0	0																														
合計 (b)	0	0	24,336	24,336																														

(単位：%)

区分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			52.0
受益者負担割合 (a/b)			3.8

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
	・管理運営委託料（指定管理料） 9,526,800円		・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 野球場：136,000円、庭球場：715,200円 少年野球場：2,400円、サッカー場：58,500円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産		381,039	381,039	負債の部	地方債	0	0	
	土地		5,297	5,297		退職手当引当金	1,019	1,019	
	建物		40,835	40,835		その他	0	0	
	減価償却累計額		-40,835	-40,835		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他		375,742	375,742		未払金	0	0	
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	0	0	
	土地		0	0		その他	0	0	
	工作物		0	0		合計	0	1,019	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	381,039	381,039
	その他		0	0			余剰分(不足分)	-1,019	-1,019
	物品		10,941	10,941			合計	0	380,020
	減価償却累計額		-10,941	-10,941			負債および純資産の部 合計	0	381,039
	無形固定資産		0	0					
	投資その他の資産		0	0					
	流動資産		0	0					
現金		0	0						
未収金		0	0						
徴収不能引当金		0	0						
その他		0	0						
合計	0	381,039	381,039						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	市民球技場敷地面積 1,741.55平方メートル	決算額の主な内訳	市民球技場管理棟 鉄骨造2階建 208.17平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	施設の適切な維持・管理により利用可能回数が増加したことで、前年度に比べ利用者が増加した。				
事業評価【Check】			総合評価【Check】		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。		今後の取組【Action】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	
				今後の方向性【Action】	現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本球技場は、少年野球場、野球場2面、庭球場10面およびサッカー場を有する複合的な施設であり、各種スポーツ大会の会場として年間を通じて多くの市民に使用されており、特にスポーツ愛好者の認知度は高いものとなっている。しかしながら、全体の稼働率としては、必ずしも高くない。稼働率の向上への取組として、「施設の適切な維持・整備」を挙げているが、今後も指定管理者と協力して施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起しを図るべく施設のPRに努め、稼働率を上げる工夫をする必要がある。
----	---

整理番号	21
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	13 わかぐさ公園野球場管理事業					事業類型	施設運営受益者負担型								
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	8,916	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実						
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	平成30年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)
						30年度 B	対前年度 B-A	
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				134,708	0
				実績		6,852	6,852	74.7 円
				単位コスト	円	1,469 円	1,469 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標					0
				実績		26.5	26.5	74.4 円
				単位コスト	円	379,811 円	379,811 円	

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		89	89		使用料・手数料			27	27
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			20	20
		その他		0	0		合計(a)	0	0	47	47
		小計	0	0	1,094		1,094	臨時損失(c)			0
	業務費用	物件費			8,801	8,801	臨時利益(d)			0	0
		維持補修費			0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			170	170	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	10,018	10,018
		その他			0	0					
		小計	0	0	8,971	8,971					
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	借入金引当金繰入額			0	0						
	その他			0	0						
小計	0	0	0	0							
小計	0	0	10,065	10,065							
移転費用	補助金等			0	0						
	その他			0	0						
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	0	10,065	10,065							

科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			47	47
合計	0	0	47	47

5. 人員体制

	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

区分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			92.8
受益者負担割合(a/b)			0.5

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 8,800,800円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 少年野球場：10,200円、夜間照明：16,500円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		2,916	2,916	負債の部	地方債	0	0		
	土地	0	0	0		退職手当引当金	1,019	1,019		
	建物	0	0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額	0	0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他	2,916	2,916	2,916		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	0	0		
	インフラ資産		0	0		その他	0	0		
	土地	0	0	0		合計	0	1,019	1,019	
	工作物	0	0	0		純資産の部	固定資産等形成分		2,916	2,916
	減価償却累計額	0	0	0			余剰分(不足分)		-1,019	-1,019
	その他	0	0	0			合計	0	1,897	1,897
	物品	0	0	0			負債および純資産の部 合計	0	2,916	2,916
	減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	投資その他の資産	0	0	0						
流動資産		0	0							
現金	0	0	0							
未収金	0	0	0							
徴収不能引当金	0	0	0							
その他	0	0	0							
合計	0	2,916	2,916							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(その他)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 工作物 40,565千円 (ネット、バックネット、防球ネット、照明設備、スタンドベンチ) 工作物減価償却累計額 △37,649千円 	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	施設を適切に維持・管理し、利用可能回数は増加したが、前年度に比べ利用者は減少した。					
事業評価【Check】			総合評価【Check】			
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	やや不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	利用団体が主催する大会規模の縮小といった要員が考えられるが、利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。		今後の取組【Action】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。		今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本野球場は、少年野球およびソフトボール専用であることから、利用者は比較的限られたものとなっているものの、夜間照明を設置していることから、他の施設にはない特性も有している。</p> <p>利用者数については、市内スポーツ団体が主催する大会会場として利用されていることから、同種他施設と比較すると若干多いものの、稼働率については低い状況である。稼働率向上の取組として、「施設の適切な維持・整備」を挙げているが、今後も指定管理者と協力して施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起しを図るべく施設のPRに努め、稼働率を上げる工夫をする必要がある。</p>
----	--

部名	経済スポーツ部	課名	スポーツ推進課
----	---------	----	---------

1. 基本情報

事務事業名	14 ちがむら球技場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	8,538	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション			基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実					
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する
-----------	----	-----------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	平成30年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)		
						30年度 B	対前年度 B-A			
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標					0		
								実績	5,005	5,005
								単位コスト	円	円
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標					0		
								実績	64.3	64.3
								単位コスト	円	円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		89	89		使用料・手数料			295	295
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			20	20
		その他		0	0		合計(a)	0	0	315	315
	小計	0	0	1,094	1,094	臨時損失(c)			0	0	
	業務費等	物件費			8,372	8,372	臨時利益(d)			0	0
		維持補修費			0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			1,727	1,727	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	10,893	10,893
		その他			0	0					
	小計	0	0	10,099	10,099						
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	徴収不能引当金繰入額			0	0						
	その他			15	15						
小計	0	0	15	15							
小計	0	0	11,208	11,208							
移転費用	補助金等			0	0						
	その他			0	0						
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	0	11,208	11,208							

科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支出金			0	0
その他			315	315
合計	0	0	315	315

5. 人員体制

	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

(単位：%)

区分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			88.9
受益者負担割合(a/b)			2.8

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料（指定管理料） 8,366,850円 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 野球場：112,000円、庭球場：35,600円、夜間照明：147,000円 その他内訳 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		67,762	67,762	負債の部	地方債	0	0		
	土地		46,493	46,493		退職手当引当金	1,019	1,019		
	建物		16,326	16,326		その他	0	0		
	減価償却累計額		-12,643	-12,643		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		17,586	17,586		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	0	0		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	1,019	1,019	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		67,762	67,762
	その他		0	0			余剰分(不足分)		-1,019	-1,019
	物品		0	0			合計	0	66,743	66,743
	減価償却累計額		0	0			負債および純資産の部 合計	0	67,762	67,762
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
流動資産		0	0							
現金		0	0							
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	67,762	67,762							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	ちがむら球技場敷地面積 20,158.18平方メートル	決算額の主な内訳	ちがむら球技場管理棟 鉄骨造1階建 46.18平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	施設の適切な維持・管理により利用可能回数は増加したことで、前年度に比べ利用者が増加した。					
事業評価【Check】			総合評価【Check】			
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。		今後の取組【Action】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。		今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本球技場は、野球場および庭球場2面を有しており、特に野球場については夜間照明を設置していることから、他の施設にはない特性を有している。</p> <p>本球技場は、市内スポーツ団体が主催する大会会場としても利用されており、同種他施設と比較すると利用者数も多く、稼働率も高い状況となっている。</p> <p>今後も指定管理者と協力して施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起しを図るべく施設のPRに努め、稼働率の維持・向上に努める必要がある。</p>
----	--

整理番号	23
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	15 東原公園球技場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予 算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	9,382	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実							
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					30年度 B	対前年度 B-A		
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				0	
				実績			22,541	22,541
				単位コスト	円	円	490円	490円
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標				0	
				実績			41.4	41.4
				単位コスト	円	円	266,908円	266,908円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		89	89		使用料・手数料			79	79
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			20	20
		その他		0	0		合計(a)	0	0	99	99
	小計	0	0	1,094	1,094	臨時損失(c)			0	0	
	業務費用等	物件費			9,186	9,186	臨時利益(d)			0	0
		維持補修費			0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			756	756	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	10,951	10,951
		その他			0	0					
	小計	0	0	9,942	9,942						
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	徴収不能引当金繰入額			0	0						
	その他			14	14						
小計	0	0	14	14							
小計	0	0	11,050	11,050							
移転費用	補助金等			0	0						
	その他			0	0						
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	0	11,050	11,050							

科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支出金			0	0
その他			99	99
合計	0	0	99	99

区 分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			87.3
受益者負担割合(a/b)			0.9

5. 人員体制 (単位：人)

	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 9,186,000円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 球技場：45,600円、夜間照明：33,000円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		6,784	6,784	負債の部	地方債	0	0		
	土地		0	0		退職手当引当金	1,019	1,019		
	建物		0	0		その他	0	0		
	減価償却累計額		0	0		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		6,784	6,784		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	0	0		
	土地		0	0		その他	0	0		
	工作物		0	0		合計	0	1,019	1,019	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		6,784	6,784
	その他		0	0			余剰分(不足分)		-1,019	-1,019
	物品		675	675			合計	0	5,765	5,765
	減価償却累計額		-675	-675			負債および純資産の部 合計	0	6,784	6,784
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
	現金		0	0						
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	6,784	6,784							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(その他)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工作物 52,724千円 (防球ネット、ラグビーボール、ベンチ、照明設備等) ・ 工作物減価償却累計額 △45,940千円 	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29 年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30 年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。	
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	施設の適切な維持・管理により利用可能回数が増加したことで、前年度に比べ利用者が増加した。					
事業評価【Check】			総合評価【Check】			
【効率性】事業の進め方	B (良い)	【経済性】予算の使い方	B (良い)	【有効性】施策達成に対し	B (良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。		今後の取組【Action】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。		今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本球技場は、サッカー場1面、ソフトボール場2面が取れる、夜間照明を設置した多目的施設であり、多くのスポーツ愛好者に利用されているほか、夏季の水泳場開場期間には、利用者用駐車場として開放していることから、市民に対する認知度も高いものとなっており、施設利用者も比較的多いものとなっている。</p> <p>しかしながら、稼働率については、必ずしも高くない。稼働率の向上への取組として、「施設の適切な維持・整備」を挙げているが、今後も指定管理者と協力して施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起しを図るべく施設のPRに努め、稼働率を上げる工夫をする必要がある。</p>
----	---

整理番号	24
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	16 友田レクリエーション広場管理事業					事業類型	施設運営受益者負担型								
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	9,280	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実						
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	平成30年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)	
					30年度 B	対前年度 B-A		
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				0	
				実績		4,329	4,329	477.5 円
				単位コスト	円	円	14,858 円	14,858 円
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標				0	
				実績		17.2	17.2	476.8 円
				単位コスト	円	円	3,739,477 円	3,739,477 円

4. 行政コスト計算書

勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
経常費用	人件費	職員給与費		1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金			0	0
		賞与等引当金繰入額		89	89		使用料・手数料			70	70
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			20	20
		その他		0	0		合計(a)	0	0	90	90
		小計	0	0	1,094		1,094	臨時損失(c)			0
	業務費用	物件費			9,136	9,136	臨時利益(d)			0	0
		維持補修費			0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0
		減価償却費			54,073	54,073	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	64,229	64,229
		その他			0	0					
		小計	0	0	63,209	63,209					
その他の業務費用	支払利息			0	0						
	借入金等引当金繰入額			0	0						
	その他			16	16						
小計	0	0	16	16							
小計	0	0	64,319	64,319							
移転費用	補助金等			0	0						
	その他			0	0						
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	0	64,319	64,319							

科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			90	90
合計	0	0	90	90

5. 人員体制

	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

区分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			90.8
受益者負担割合(a/b)			0.1

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 管理運営委託料（指定管理料） 9,136,150円 	<ul style="list-style-type: none"> 使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分）ソフトボール場：4,800円、庭球場：65,600円 その他内訳 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	事業用資産		0	0	負債の部	地方債	0	0
	土地		0	0		退職手当引当金	1,019	1,019
	建物		0	0		その他	0	0
	減価償却累計額		0	0		1年内償還予定地方債	0	0
	その他		0	0		未払金	0	0
	有形固定資産		74,459	74,459		賞与等引当金	0	0
	土地		764	764		その他	0	0
	工作物		495,064	495,064		合計	0	1,019
	減価償却累計額		-471,357	-471,357		固定資産等形成分		74,459
	その他		49,988	49,988		余剰分(不足分)		-1,019
	物品		2,250	2,250		純資産の部		
	減価償却累計額		-2,250	-2,250		固定資産等形成分		74,459
	無形固定資産		0	0		余剰分(不足分)		-1,019
	投資その他の資産		0	0		合計	0	73,440
	流動資産					負債および純資産の部 合計	0	74,459
現金		0	0					
未収金		0	0					
徴収不能引当金		0	0					
その他		0	0					
合計	0	74,459	74,459					

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	インフラ資産(土地)	勘定科目	インフラ資産(建物)
決算額の主な内訳	友田レクリエーション広場敷地面積 286.84平方メートル	決算額の主な内訳	友田レクリエーション広場管理棟 鉄筋コンクリート造2階建 94.13平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	施設を適切に維持・管理を行ったが、前年度に比べ利用者は減少した。					
事業評価【Check】			総合評価【Check】			
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	やや不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	庭球場利用者が減少しており、主な要因として利用団体が主催する大会規模の縮小が考えられる。利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。		今後の取組【Action】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。		今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本広場は、ソフトボール場、ゲートボール場および庭球場3面を有しており、市内スポーツ団体が主催する大会会場としても利用されているものの、同種他施設と比較すると利用者数も少なく、特に稼働率については、最も低い状況となっている。 低稼働率となった理由を検証するとともに、稼働率の向上への取組として、「施設の適切な維持・整備」を挙げているが、今後も指定管理者と協力して施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起しを図るべく施設のPRに努め、稼働率を上げる工夫をする必要がある。
----	--

整理番号	25
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	17 青梅スタジアム管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	8,429	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション			基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実					
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708	人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				0	130.0 円
				実績		10,642	10,642	
				単位コスト	円	1,646 円	1,646 円	
稼働率	利用枠数/利用可能枠数	%	目標				0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績		32.7	32.7	
				単位コスト	円	535,688 円	535,688 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)																								
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																									
経常費用	人件費	職員給与費		1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金		0	0																								
		賞与等引当金繰入額		89	89		使用料・手数料			356	356																							
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他			20	20																							
		その他		0	0		合計(a)	0	0	376	376																							
	小計	0	0	1,094	1,094	臨時損失(c)			0	0																								
	業務費用	物件費		8,293	8,293	臨時利益(d)			0	0																								
		維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0																								
		減価償却費		8,111	8,111	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	17,141	17,141																								
		その他		0	0																													
	小計	0	0	16,404	16,404	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>科目</th> <th>年度決算額</th> <th>年度決算額 A</th> <th>30年度決算額 B</th> <th>対前年度 B-A</th> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>376</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>376</td> <td>376</td> </tr> </table>					科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	国庫支出金			0	0	都支出金			0	0	その他			376	376	合計	0	0	376
科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A																														
国庫支出金			0	0																														
都支出金			0	0																														
その他			376	376																														
合計	0	0	376	376																														
移転費用	補助金等		0	0																														
	その他		0	0																														
小計	0	0	0	0																														
合計(b)	0	0	17,517	17,517																														

(単位：%)

区分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			56.2
受益者負担割合(a/b)			2.1

5. 人員体制

(単位：人)

	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 8,292,700円	・使用料内訳（スポーツ推進課・市民センター等受付分） 野球場：192,000円、庭球場：164,000円 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A		
資産の部	事業用資産		3,609,002	3,609,002	負債の部	地方債	0	0		
	土地		3,469,852	3,469,852		退職手当引当金	1,019	1,019		
	建物		188,817	188,817		その他	0	0		
	減価償却累計額		-113,997	-113,997		1年内償還予定地方債	0	0		
	その他		64,330	64,330		未払金	0	0		
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	0	0		
	インフラ資産		0	0		その他	0	0		
	土地		0	0		合計	0	1,019	1,019	
	工作物		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		3,609,002	3,609,002
	減価償却累計額		0	0			余剰分(不足分)		-1,019	-1,019
	その他		0	0			合計	0	3,607,983	3,607,983
	物品		3,844	3,844			負債および純資産の部 合計	0	3,609,002	3,609,002
	減価償却累計額		-3,844	-3,844						
	無形固定資産		0	0						
	投資その他の資産		0	0						
流動資産		0	0							
現金		0	0							
未収金		0	0							
徴収不能引当金		0	0							
その他		0	0							
合計	0	3,609,002	3,609,002							

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	青梅スタジアム敷地面積 30,186.58平方メートル	決算額の主な内訳	青梅スタジアム管理棟 軽量鉄骨造 141.86平方メートル 青梅スタジアム旧管理棟 鉄筋コンクリート造 1,160.96平方メートル
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	未解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	施設を適切に維持・管理し、利用可能回数は増加したが、前年度に比べ利用者は減少した。					
事業評価【Check】			総合評価【Check】			
【効率的】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	C(悪い)	やや不十分
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	利用団体が主催する大会規模の縮小といった要員が考えられるが、利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図る必要がある。		今後の取組【Action】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。		今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	本スタジアムは、野球場と庭球場3面を有しており、市内スポーツ団体が主催する大会会場としても利用されているため、同種他施設と比較すると利用者数は多いものの、稼働率については低い状況となっている。 野球場については、硬式野球ができる唯一の施設であるという特性を有しているものの、稼働率の向上に対して直接の影響はない状況である。 低稼働率となった理由を検証するとともに、稼働率の向上への取組として、「施設の適切な維持・整備」を挙げているが、今後も指定管理者と協力して施設の魅力づくりに努めるほか、市民に対し利用機会の掘り起しを図るべく施設のPRに努め、稼働率を上げる工夫をする必要がある。
----	---

整理番号	26
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	19 東原公園水泳場管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予 算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	27,318	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち			施策分野	4 スポーツ・レクリエーション			基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実					
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民	目的（どういった状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する
-----------	----	-------------------	--

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708 人	
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				0	285.3 円
				実績		49,128	49,128	
				単位コスト	円	782 円	782 円	
開場日数	延べ開場日数	日	目標				0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績		40	40	
				単位コスト	円	960,850 円	960,850 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)				
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A					
経常費用	人件費	職員給与費		1,507	1,507	経常収益	分担金・負担金		0	0				
		賞与等引当金繰入額		133	133		使用料・手数料		0	0				
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他		30	30				
		その他		0	0		合計 (a)	0	0	30	30			
		小計	0	0	1,640		1,640	臨時損失 (c)		0	0			
	業務費用	物件費		27,313	27,313	臨時利益 (d)		0	0					
		維持補修費		0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0	0				
		減価償却費		9,477	9,477	純行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	38,404	38,404				
		その他		0	0									
		小計	0	0	36,790	36,790								
その他の業務費用	支払利息		0	0										
	徴収不能引当金繰入額		0	0										
	その他		4	4										
小計	0	0	4	4										
小計	0	0	38,434	38,434										
移転費用	補助金等		0	0										
	その他		0	0										
小計	0	0	0	0										
合計 (b)	0	0	38,434	38,434										

科 目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
財源				
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			30	30
合計	0	0	30	30

5. 人員体制

					(単位：人)			
	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A				
職員			0.18	0.18				
再任用職員			0.00	0.00				
嘱託職員			0.00	0.00				
計	0.00	0.00	0.18	0.18				

				(単位：%)	
区 分	年度	年度	30 年度		
有形固定資産減価償却率			88.3		
受益者負担割合 (a/b)			0.1		

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 27,312,890円	・その他内訳 退職手当引当金減額分 30,000円
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産		108,442	108,442	負債の部	地方債	0	0	
	土地		0	0		退職手当引当金	1,529	1,529	
	建物		112,990	112,990		その他	0	0	
	減価償却累計額		-97,920	-97,920		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他		93,373	93,373		未払金	0	0	
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	0	0	
	土地		0	0		その他	0	0	
	工作物		0	0		合計	0	1,529	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分		108,442
	その他		0	0			余剰分(不足分)		-1,529
	物品		0	0			合計	0	106,913
	減価償却累計額		0	0			負債および純資産の部 合計	0	108,442
	無形固定資産		0	0					
	投資その他の資産		0	0					
	流動資産		0	0					
現金		0	0						
未収金		0	0						
徴収不能引当金		0	0						
その他		0	0						
合計	0	108,442	108,442						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(建物)	勘定科目	事業用資産(その他)
決算額の主な内訳	・東原水泳場管理棟 鉄筋コンクリート造 794.59平方メートル	決算額の主な内訳	・立木竹 975千円 ・工作物 725,750千円 (25mプール、流水プール、スライダープールほか) ・工作物減価償却累計額 △642,352千円
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。
上記目標達成に向けた主な活動実績【Do】	・ 広報への掲載や施設専用のホームページやツイッター、フェイスブック等SNSの活用、市内小学校へのプールだよりの配布等積極的な周知活動を行った ・ 施設の不具合には対応策を講じ、簡易修繕等を行ったが、老朽化による補修や整備等を行う必要がある ・ 暑さ対策として、入口に熱中症対策の掲示をし注意喚起を行うとともに、場内のスプリンクラーを2基増やし、散水を多く行った ・ 上記対応により、前年度に比べ利用者数が増加した (・起流ポンプ交換工事実施に伴い、前払金9,000千円を支出した)	事業評価【Check】	総合評価【Check】	達成	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	利用者は増加したところであるが、施設老朽化による補修や整備を行う必要がある	今後の取組【Action】		利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。	今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本水泳場は、流水プール、幼児用プール、25mプールおよびスライダープールを有する複合型施設のため、施設の利用者層も多岐に渡り、例年、市内外から多くの利用者が訪れている。</p> <p>平成30年度は、前年度と比較し、開場日数については、天候等の関係により7日少なくなったものの、利用者数については1,424人増となった。これは、利用者増を図るべく行った広報活動等が効果的であったことを示しており、利用者数の増加に向けた取組が行われた。今後も、更なる利用者増を図るべく、指定管理者と連携を図りながら、魅力ある施設運営に努めることとする。</p> <p>また、施設面に対しては、流水プールの起流ポンプ交換に取り掛かるなど、部分的な改善に取り組んでいるものの、全体的に老朽化していることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の水泳場とともに計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の安全管理の徹底と魅力づくりを行う必要がある。</p> <p>それと合わせて、他自治体における類似施設と比較するなどし、利用料金の単価についても検証する必要がある。</p>
----	--

整理番号	27
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	20 わかぐさ公園こどもプール管理事業				事業類型	施設運営受益者負担型									
予算	会計	10	一般会計	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	01	スポーツ推進費	予算額	13,005	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいきづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実							
実施計画	事業番号・事業名	4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進													
関連計画	青梅市スポーツ推進計画														
根拠法令等	青梅市体育施設条例														

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	市民
目的（どうい状態にしたいのか）	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

						平成30年4月1日現在人口	134,708	人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標				0	192.0 円
				実績		5,237	5,237	
				単位コスト	円	4,939 円	4,939 円	
開場日数	延べ開場日数	日	目標				0	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)
				実績		40	40	
				単位コスト	円	646,675 円	646,675 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)				
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A					
経常費用	人件費	職員給与費		1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金		0	0				
		賞与等引当金繰入額		89	89		使用料・手数料		0	0	0			
		退職手当引当金繰入額		0	0		その他		20	20	20			
		その他		0	0		合計(a)	0	0	20	20			
		小計	0	0	1,094		1,094	臨時損失(c)			0	0		
	業務費用	物件費		12,998	12,998	臨時利益(d)			0	0				
		維持補修費		0	0	臨時損益(d-c=e)	0	0	0	0				
		減価償却費		11,770	11,770	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	25,847	25,847				
		その他		0	0									
		小計	0	0	24,768	24,768								
その他の業務費用	支払利息		0	0										
	徴収不能引当金繰入額		0	0										
	その他		5	5										
小計	0	0	5	5										
小計	0	0	25,867	25,867										
移転費用	補助金等		0	0										
	その他		0	0										
小計	0	0	0	0										
合計(b)	0	0	25,867	25,867										

科目	年度決算額	年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			20	20
合計	0	0	20	20

5. 人員体制

					(単位：人)			
	年度	年度 A	30年度 B	対前年度 B-A				
職員			0.12	0.12				
再任用職員			0.00	0.00				
嘱託職員			0.00	0.00				
計	0.00	0.00	0.12	0.12				

(単位：%)

区分	年度	年度	30年度
有形固定資産減価償却率			78.4
受益者負担割合(a/b)			0.1

6. 行政コストの主な事項

	経常費用		経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 12,998,168円	決算額の主な内訳	・その他内訳】 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		主な増減理由	

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産		99,647	99,647	負債の部	地方債	0	0	
	土地		0	0		退職手当引当金	1,019	1,019	
	建物		85,775	85,775		その他	0	0	
	減価償却累計額		-46,319	-46,319		1年内償還予定地方債	0	0	
	その他		60,190	60,190		未払金	0	0	
	有形固定資産		0	0		賞与等引当金	0	0	
	土地		0	0		その他	0	0	
	工作物		0	0		合計	0	1,019	
	減価償却累計額		0	0		純資産の部	固定資産等形成分	99,647	99,647
	その他		0	0			余剰分(不足分)	-1,019	-1,019
	物品		0	0			合計	0	98,628
	減価償却累計額		0	0			負債および純資産の部 合計	0	99,647
	無形固定資産		0	0					
	投資その他の資産		0	0					
	流動資産		0	0					
現金		0	0						
未収金		0	0						
徴収不能引当金		0	0						
その他		0	0						
合計	0	99,647	99,647						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(建物)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・わかさ公園こどもプール管理棟 鉄筋コンクリート造 584.54平方メートル	決算額の主な内訳	・工作物 375,792千円 (プール、プール塗装、プールサイド [*] 舗装、流量計ほか) ・工作物減価償却累計額 △315,602千円
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29 年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30 年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・広報への掲載や施設専用のホームページやツイッター、フェイスブック等SNSの活用、市内小学校へのプールだよりの配布等積極的な周知活動を行った ・施設の不具合には対応策を講じ、簡易修繕等を行った ・暑さ対策として、入口に熱中症対策の掲示をし注意喚起を行った ・上記対応により、前年度に比べ利用者数が増加した 					
事業評価【Check】				総合評価【Check】		
【効率性】事業の進め方	B (良い)	【経済性】予算の使い方	B (良い)	【有効性】施策達成に対し	B (良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	利用者は増加したところであるが、施設老朽化による補修や整備を行う必要がある		今後の取組【Action】	利用者増加に向け、施設の適切な維持・整備を図っていく。		今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本プールは、幼児から小学生までを対象とした施設であるため、施設の利用者層は限定的であるものの、例年、市内外から多くの利用者が訪れている。</p> <p>平成30年度は、前年度と比較し、開場日数については、天候等の関係により7日少なくなったものの、利用者数については312人増となった。これは、利用者増を図るべく行った広報活動等が効果的であったことを示しており、利用者数の増加に向けた取組が行われた。今後も、更なる利用者増を図るべく、指定管理者と連携を図りながら、魅力ある施設運営に努めることとする。</p> <p>また、施設面については、全体的に老朽化していることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の水泳場とともに計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の安全管理の徹底と魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	---

整理番号	28
部名	経済スポーツ部
課名	スポーツ推進課

1. 基本情報

事務事業名	21 沢井市民センタープール管理事業				事業類型	施設運営型					
予 算	会計	10 一般会計	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 スポーツ推進費	予算額	5,397	千円
長期計画	章	4 文化・交流活動がいぎづくまち		施策分野	4 スポーツ・レクリエーション		基本施策	(2) 体育施設の整備と管理運営の充実			
関連計画	実施計画	事業番号・事業名 4-6 青梅市スポーツ推進計画の策定・推進									
根拠法令等	青梅市体育施設条例										

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どうい状態にしたいのか）
市民	市民の体育およびレクリエーションその他社会教育の振興を図り、心身の健全な発達に資する

3. 事業の指標と単位当たりコスト

成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	平成30年4月1日現在人口		市民1人当たりコスト(b/人口)			
						30 年度 B	対前年度 B-A				
利用者数	各施設利用者合計数	人	目標					58.6 円			
									実績	2,451	2,451
									単位コスト	円 3,219	円 3,219
開場日数	延べ開場日数	日	目標					58.4 円			
									実績	40	40
									単位コスト	円 197,250	円 197,250

4. 行政コスト計算書

勘定科目					勘定科目					
年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A			
経常費用	人件費	職員給与費	1,005	1,005	経常収益	分担金・負担金	0	0		
		賞与等引当金繰入額	89	89		使用料・手数料	0	0		
		退職手当引当金繰入額	0	0		その他	20	20		
		その他	0	0		合計 (a)	0	0	20	20
		小計	0	0		1,094	1,094	臨時損失 (c)	0	0
	業務費用	物件費	5,396	5,396	臨時利益 (d)	0	0			
		維持補修費	0	0	臨時損益 (d-c=e)	0	0	0		
		減価償却費	1,400	1,400	総行政コスト (f)=(b+e)-a	0	0	7,870	7,870	
		その他	0	0						
		小計	0	0	6,796	6,796				
移転費用	支払利息	0	0							
	その他の業務費用	0	0							
	その他	0	0							
小計	0	0	0	0						
合計 (b)	0	0	7,890	7,890						

科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			20	20
合計	0	0	20	20

5. 人員体制

	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A
職員			0.12	0.12
再任用職員			0.00	0.00
嘱託職員			0.00	0.00
計	0.00	0.00	0.12	0.12

(単位：%)

区 分	年度	年度	30 年度
有形固定資産減価償却率			74.8
受益者負担割合 (a/b)			0.3

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	・管理運営委託料（指定管理料） 5,396,002円	決算額の主な内訳 ・その他内訳 退職手当引当金減額分 20,000円
主な増減理由		主な増減理由

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度末 A	30 年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	10,380	10,380	負債の部	地方債	0	0	
		土地	0	0		退職手当引当金	1,019	1,019	
		建物	0	0		その他	0	0	
		減価償却累計額	0	0		1年内償還予定地方債	0	0	
		その他	10,380	10,380		未払金	0	0	
	無形固定資産	インフラ資産	0	0	純資産の部	賞与等引当金	0	0	
		土地	0	0		その他	0	0	
		工作物	0	0		合計	0	1,019	1,019
		減価償却累計額	0	0		固定資産等形成分	10,380	10,380	
		その他	0	0			余剰分(不足分)	-1,019	-1,019
	物品	0	0	無形固定資産	0	0			
	減価償却累計額	0	0	投資その他の資産	0	0			
	現金	0	0	流動資産	0	0			
	未収金	0	0	徴収不能引当金	0	0			
	徴収不能引当金	0	0	その他	0	0			
その他	0	0	合計	0	9,361	9,361			
合計	0	10,380	10,380	負債および純資産の部 合計	0	10,380	10,380		

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(その他)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 工作物(プール等) 41,191千円 工作物減価償却累計額 △30,811千円 	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

9. 事業の評価【一次評価】

29 年度末時点の課題事項	2012年のスポーツ実施率28.8%、2016年の41.0%から更なる向上を図るため、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させる必要がある。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30 年度事業目標【Plan】	「青梅市スポーツ推進計画」に掲げる「週1回以上のスポーツ実施率を2023年までに70%以上とする」ことを目指し、施設の適切な維持・整備を行うとともに、施設を管理する指定管理者の民間事業者としてのノウハウを活用した効率的な施設管理と効果的な運営により、市民がスポーツを気軽にできる場を充実させ、利用者の増加を図る。	
上記目標達成に向けた主な活動実績・効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> 広報への掲載や施設専用のホームページやツイッター、フェイスブック等SNSの活用、市内小学校へのプールだよりの配布等積極的な周知活動を行った。 施設の不具合には対応策を講じ、簡易修繕等を行った。 暑さ対策として、入口に熱中症対策の掲示をし注意喚起を行った。 上記対応により、前年度に比べ利用者数が増加した。 					
事業評価【Check】				総合評価【Check】		
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)	達成
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	利用者は増加したところであるが、施設老朽化が進行している		今後の取組【Action】	引き続き利用者増加に向け、施設の適切な維持に努める。		今後の方向性【Action】 現状維持

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または休廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	<p>本プールは、25mプールのみ小規模施設であるため、施設の利用者数は、他の水泳場と比較すると少ない状況である。平成30年度は、前年度と比較し、開場日数については、天候等の関係により7日少なくなったものの、利用者数については382人増となった。これは、利用者増を図るべく行った広報活動等が効果的であったことを示しており、利用者数の増加に向けた取組が行われた。今後も、更なる利用者増を図るべく、指定管理者と連携を図りながら、魅力ある施設運営に努めることとする。</p> <p>また、施設面については、全体的に老朽化していることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の水泳場とともに計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の安全管理の徹底と魅力づくりを行う必要がある。</p>
----	---